

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第81期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋田 紘一

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目2番3号

【電話番号】 福岡(092)523-1239(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ長 白水 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980-8611(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店 副支店長兼総務部長 上野 宗昭

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京支店
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))

株式会社九電工大阪支店
(大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	231,478	233,560	251,751	236,206	245,388
経常利益 (百万円)	7,448	5,219	3,354	8,243	8,199
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,881	1,673	2,576	3,369	899
純資産額 (百万円)	86,564	87,568	85,063	84,528	86,330
総資産額 (百万円)	253,699	252,350	261,819	239,770	223,875
1株当たり純資産額 (円)	1,157.20	1,171.39	1,129.34	1,122.51	1,148.17
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	36.24	20.01	34.54	45.21	12.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.1	34.7	32.2	34.9	38.2
自己資本利益率 (%)	3.4	1.9	3.0	4.0	1.1
株価収益率 (倍)	18.8	38.5		11.5	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,707	2,489	7,586	18,492	15,225
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,670	9,079	10,846	12,983	5,071
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	585	367	1,464	4,945	10,922
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,605	14,674	12,981	13,572	12,813
従業員数 (人)	7,328	7,301	7,356	7,473	7,627

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成19年3月期の株価収益率は、当期純損失のため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	210,396	211,985	227,095	212,820	222,638
経常利益 (百万円)	5,370	6,020	4,793	6,725	7,220
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,461	2,576	1,636	1,946	833
資本金 (百万円)	7,901	7,901	7,901	7,901	7,901
発行済株式総数 (千株)	83,005	83,005	83,005	83,005	83,005
純資産額 (百万円)	71,327	73,274	74,243	72,304	72,548
総資産額 (百万円)	199,312	195,173	204,060	189,474	178,382
1株当たり純資産額 (円)	954.20	981.11	995.55	970.14	974.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (6.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.57	33.68	21.93	26.12	11.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.8	37.5	36.4	38.2	40.7
自己資本利益率 (%)	2.1	3.6	2.2	2.7	1.2
株価収益率 (倍)	36.7	22.9	33.9	19.8	
配当性向 (%)	59.2	29.7	45.6	38.3	
従業員数 (人)	5,167	5,063	5,034	5,084	5,218

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成21年3月期の株価収益率および配当性向は、当期純損失のため記載していない。

4 平成17年3月期の1株当たり配当額11.00円には、創立60周年記念配当1円を含んでいる。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和19年12月	電気工事業整備要綱にもとづいて、株式会社営電社ほか九州の主要電気工事業者13社が統合し、資本金250万円をもって九州電気工事株式会社を設立、本社を福岡市に置き、九州各県に支店・営業所を設置、営業開始
昭和20年2月	株式会社九州電業社他3社を第2次統合
昭和20年3月	原田電気商会他3社を第3次統合
昭和20年10月	東京支社(現、東京支店)設置
昭和22年6月	九州配電株式会社(現、九州電力株式会社)と配電工事委託契約を締結
昭和28年7月	建設工事部門(発電・変電・送電)を分離し、九州電気建設工事株式会社(現、株式会社九建)を設立
昭和29年6月	株式会社昭電社を設立(現、連結子会社)
昭和33年9月	貨物自動車運送事業の営業開始
昭和37年6月	社員研修所(現、教育センター)開設
昭和38年7月	株式会社大分電設を設立(現、連結子会社)
昭和39年7月	空気調和・冷暖房・管工事の営業開始
昭和40年2月	大阪支社(現、大阪支店)設置
昭和40年5月	株式会社小倉電設を設立(現、連結子会社)
昭和42年10月	株式会社長営電設を設立(現、連結子会社)
昭和43年11月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所市場に上場(資本金5億円)
昭和43年11月	株式会社南九州電設を設立(現、連結子会社)
昭和45年4月	株式会社有明電設を設立(現、連結子会社)
昭和46年4月	株式会社熊栄電設を設立(現、連結子会社)
昭和46年7月	水処理工事の営業開始
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金8億2千5百万円)
昭和46年12月	株式会社明光社の株式取得(現、連結子会社)
昭和47年2月	九州電工ホーム株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和47年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部へ指定替え上場(資本金11億円)
昭和48年6月	建設業法改正により、建設大臣許可(特48)第1659号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和51年4月	本社を福岡市南区那の川一丁目23番35号(現在地)に新築移転
昭和56年8月	公共下水道工事の営業開始
昭和56年9月	株式会社福岡電設を設立(現、連結子会社)
昭和59年10月	九興総合設備株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和60年5月	合弁会社九連環境開発股? 有限公司(台北市)を設立(現、連結子会社)
昭和62年3月	第一回無担保転換社債100億円の発行
昭和63年7月	株式会社キューコーリースを設立(現、連結子会社)
平成元年12月	株式会社九電工に商号変更
平成9年12月	本社、福岡支店、福岡支社においてISO9001の認証取得(電気、情報通信部門)
平成10年12月	全技術部門においてISO9001の認証取得(配電工事部門は、ISO9002の認証取得)
平成11年3月	技術研究所(現、研究開発センター)新設
平成11年12月	本社においてISO14001の認証取得
平成13年7月	全支店においてISO9001の認証取得
平成16年6月	大阪証券取引所市場第一部の上場廃止
平成17年4月	沖縄支社を沖縄支店に改組
平成20年6月	貨物自動車運送事業の廃止
平成20年7月	東京本社設置

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社56社及び関連会社12社で構成され、設備工事業として、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っている。

さらに、自動車・OA機器等のリース事業、並びに、その他の事業として、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売・賃貸事業、ソフトウェアの開発事業等を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の内容は次のとおりである。

〔設備工事業〕

当社及び子会社(株)明光社が、その他の関係会社である九州電力(株)より配電線工事を受注施工している。

当社が配電線工事以外の電気工事全般及び空調管工事全般を受注施工するほか、工事の一部についてグループ各社へ外注施工として発注している。

当社及び子会社(株)クオテックが、設備工事の設計・積算を行っている。

子会社(株)設備保守センター、(株)設備サービス大分及び(株)九電工ファシリティーズ鹿児島が、設備の保守・点検並びにメンテナンスを行っている。

〔リース事業〕

子会社(株)キューコーリースが、自動車・OA機器等のリース事業を行っている。

〔その他の事業〕

当社、子会社(株)昭電社及び(株)九電工フレンドリーが、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業を行っている。

子会社九州電工ホーム(株)及び(株)ベンタナサプライが、不動産の販売・賃貸・管理業務を行っている。

子会社(株)オートメイション・テクノロジーがソフトウェアの開発事業を行っている。

子会社(株)新エネルギー企画、(株)ウィンドテラ発電所、五島玉之浦風力発電(株)、関連会社長崎鹿町風力発電(株)及び渥美グリーンパワー(株)が風力発電事業を行っている。

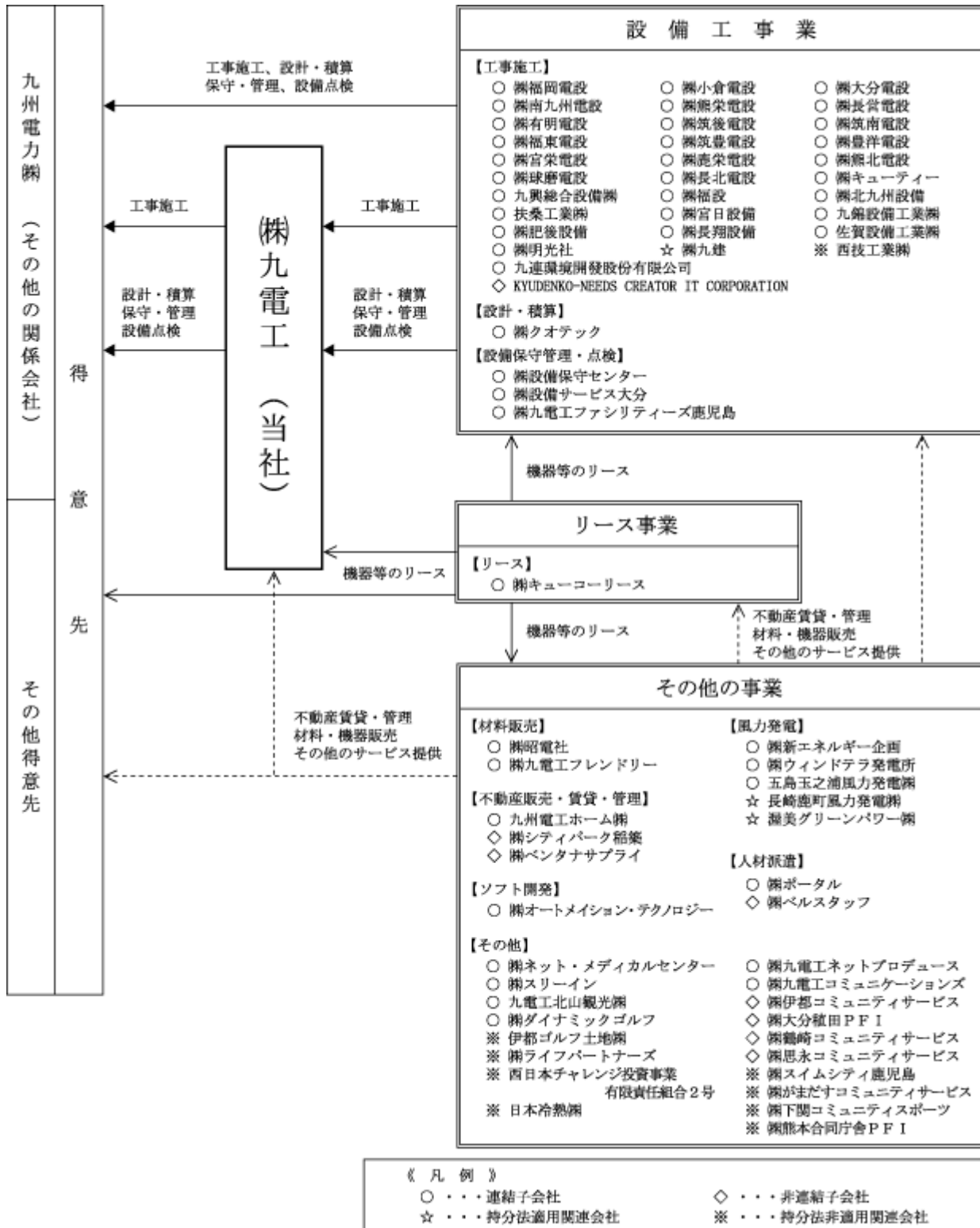
子会社(株)ポータル及び(株)ベルスタッフが人材派遣業を行っている。

上記のほか、子会社(株)ネット・メディカルセンターが遠隔画像診断支援サービスを、(株)スリーインがホテル経営を、(株)九電工ネットプロデュースが商業施設等の企画・運営を、(株)九電工コミュニケーションズが温泉宿予約のポータルサイト運営を、九電工北山観光(株)がゴルフ場の経営等を行っている。

なお、従来当社が行っていた貨物自動車運送事業は、平成20年6月末をもって廃止した。

また、子会社(株)九電工ネットプロデュースが行っていた結婚紹介業については、平成21年3月末をもって廃止した。

事業の系統図は次のとおりである。



当連結会計年度において次のとおり変更があった。

新規設立	(株)下関コミュニティスポーツ、(株)熊本合同庁舎PFI 西日本チャレンジ投資事業有限責任組合2号
除外	チャレンジ九州・中小企業ががんばれ投資事業有限責任組合(参画形態変更による)
位置付けの変更	五島玉之浦風力発電(株)(非連結子会社より連結子会社へ)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株福岡電設	福岡市 南区	20	電気工事	90.8 〔18.3〕	当社の電気工事の外注施工
株小倉電設	北九州市 小倉北区	20	電気工事	100.0	当社の電気工事の外注施工
株大分電設	大分県 大分市	20	電気工事	95.5	当社の電気工事の外注施工
株明光社	宮崎県 宮崎市	21	発電・送電 ・配電線工事	64.8	当社の電気工事の外注施工
株南九州電設	鹿児島県 鹿児島市	20	電気工事	100.0	当社の電気工事の外注施工 当社が資金の貸付を行っている。
株熊本電設	熊本県 熊本市	20	電気工事	100.0	当社の電気工事の外注施工
株長岑電設	長崎県 長崎市	20	電気工事	100.0	当社の電気工事の外注施工
株有明電設	佐賀県 佐賀市	20	電気工事	100.0	当社の電気工事の外注施工
九興総合設備株	東京都 豊島区	20	電気・空調管工 事	99.3	当社の電気・空調管工事の外注施 工
株キューコーリース (注)3	福岡市 中央区	2,620	自動車・OA機器 等のリース	100.0	当社及び連結子会社に自動車・OA 機器を賃貸 役員の兼務 1名
九州電工ホーム株	福岡市 中央区	100	不動産販売・賃 貸、損害・生命 保険代理業	100.0	当社及び連結子会社の損害・生命 保険代理業 当社が資金の貸付を行っている。 役員の兼務 3名
株昭電社	福岡市 南区	80	資材・機器販売	81.3	当社及び連結子会社に工食用資材 及び機器を販売 役員の兼務 2名
その他 36社					
(持分法適用関連会社) 株九建	福岡市 中央区	100	送電線工事	42.8 (0.05)	当社が同社本社ビルの保守管理を 行っている。
その他 2社					
(その他の関係会社) 九州電力株 (注)2	福岡市 中央区	237,304	電気事業	(直接30.3) (間接 0.2)	当社は、同社の配電線工事を委託契 約により施工している。 役員の兼務 1名

- (注) 1 議決権の所有割合の〔〕内は、間接所有割合で内数である。
2 有価証券報告書を提出している。
3 特定子会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	6,849
リース事業	66
その他の事業	275
全社(共通)	437
合計	7,627

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 当社グループ外への出向者(121人)を除いて表示している。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,218	42.1	22.4	6,503

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 社外への出向者(271人)を除いて表示している。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、九電工労組と称し、昭和21年4月に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は、4,294人であり、上部団体として電力総連に加盟している。また、連結子会社のうち8社については、労働組合が結成されており、平成21年3月31日現在の組合員数は、436人である。

いずれも会社と組合との関係は安定しており、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米欧の金融危機が異常な速さで全世界を席捲するなかで、株式市場の混乱や円高も相俟って、瞬く間に企業収益が圧迫されるなど、かつて経験したことのない異例な状況に直面し、一気にマイナス成長に転落することが確実な状況にある。

また、建設業界は、製造業を中心に設備投資の中止や延期の動きが進行するなかで、不動産市況の悪化も加わり、建設・不動産関連企業の大型倒産が相次ぐなど、極めて厳しい環境下におかれることとなった。

このような情勢のなかで、当社グループは、業務執行の迅速化を主たる目的とした執行役員制度の導入や、首都圏における受注拡大を図るための東京本社設置、エコ関連事業への本格参入の準備など、将来を見据えた体制面の整備・強化を進めてきた。

併せて、お客様や地域に密着した営業展開を始め、満足いただける工事品質の提供と更なる技術・能力の向上、提案営業の推進などの取り組みを柱に、収益確保に全力を傾注してきた。

このような事業運営の結果、当連結会計年度の工事受注高は、2,248億98百万円（前年同期比10.6%減）となったが、売上高については、前連結会計年度からの大型仕掛工事が完成したことなどにより、2,453億88百万円（前年同期比3.9%増）となった。

利益面においては、売上高の増加に加え、引き続きコスト削減等の収益改善に注力したことにより、営業利益は70億14百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は81億99百万円（前年同期比0.5%減）を確保した。

しかしながら、保有している有価証券の時価の下落等に伴い、58億24百万円の投資有価証券評価損を特別損失に計上したことから、当期純利益は、8億99百万円（前年同期比73.3%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

設備工事業

売上高の状況は、電力設備投資の影響などから、配電線工事は減少したが、屋内線工事や空調管工事においては、前連結会計年度から繰り越した大型工事の完成などから、設備工事全体では前連結会計年度に比べて3.5%増加し、2,316億95百万円となった。

営業利益は、屋内線及び空調管工事での売上高の増加に加え、コスト削減等の収益改善の取り組みにより、工事利益率が上昇したことから、前連結会計年度に比べて1.4%増加し、62億87百万円となった。

リース事業

売上高の状況は、前連結会計年度に比べて13.5%増加し、75億13百万円となった。

営業利益は、引き続き契約先の与信管理を徹底したことなどから、与信コストが減少し、前連結会計年度に比べて62.9%増加し、5億70百万円となった。

その他の事業

売上高の状況は、前連結会計年度に比べて8.6%増加し、61億79百万円となった。

営業利益は、事業歴の浅い会社における先行投資の負担などから、前連結会計年度に比べて40.9%減少し、2億29百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加があったものの、有形固定資産の取得や有利子負債の返済による資金の減少などから、前連結会計年度末に比べて7億59百万円減少し、128億13百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、152億25百万円（前連結会計年度比32億66百万円の増加額の減少）となった。

これは、主に仕入債務の支払いによる減少はあったものの、売上債権の回収や未成工事受入金の増加によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、50億71百万円（前連結会計年度比79億12百万円の支出額の減少）となった。

これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、109億22百万円（前連結会計年度比59億76百万円の支出額の増加）となった。

これは、主に有利子負債の返済が進んだことによるものである。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	251,604	224,898 (10.6%減)
リース事業		()
その他の事業		()
合計	251,604	224,898 (10.6%減)

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	223,900	231,695 (3.5%増)
リース事業	6,617	7,513 (13.5%増)
その他の事業	5,689	6,179 (8.6%増)
合計	236,206	245,388 (3.9%増)

上記の内、主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力株	60,749	25.7	57,357	23.4

(3) 次期繰越高

区分	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	113,908	107,111 (6.0%減)
リース事業		()
その他の事業		()
合計	113,908	107,111 (6.0%減)

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 当連結企業集団では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 3 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 4 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%, 百万円)		
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	配電線工事	1,405	58,473	59,878	58,180	1,698	50.7	860	57,930
	屋内線工事	50,427	119,851	170,279	100,501	69,777	24.7	17,242	103,662
	空調管工事	29,160	64,110	93,271	53,409	39,861	26.7	10,645	56,810
	計	80,993	242,435	323,429	212,091	111,337	25.8	28,748	218,404
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	配電線工事	1,698	54,621	56,320	55,704	615	19.7	121	54,965
	屋内線工事	69,777	104,637	174,415	104,256	70,159	27.2	19,114	106,128
	空調管工事	39,861	55,018	94,880	62,209	32,671	31.2	10,189	61,753
	計	111,337	214,278	325,616	222,170	103,446	28.4	29,425	222,847

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争ならびに九州電力株式会社との委託契約によるものと大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	委託契約(%)	計(%)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	配電線工事	17.7	9.5	72.8	100
	屋内線工事	66.4	33.6		100
	空調管工事	70.7	29.3		100
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	配電線工事	17.5	6.4	76.1	100
	屋内線工事	68.0	32.0		100
	空調管工事	61.0	39.0		100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力株	一般民間会社	計	
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	配電線工事	8	56,055	2,116	58,171	58,180
	屋内線工事	11,535	1,149	87,815	88,965	100,501
	空調管工事	5,255	2,251	45,902	48,153	53,409
	計	16,799	59,456	135,835	195,291	212,091
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	配電線工事	378	52,650	2,675	55,326	55,704
	屋内線工事	10,928	1,431	91,896	93,327	104,256
	空調管工事	5,420	1,989	54,798	56,788	62,209
	計	16,728	56,071	149,369	205,441	222,170

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額 10億円以上の主なもの

西松建設(株)	イオン鹿児島東開町ショッピングセンター新築工事
大林組・松尾建設共同企業体	SUMCO伊万里第5工場 生産付帯設備工事
(株)松本組	西鉄千代ビル(仮称)新築工事
清水・松尾建設共同企業体	SUMCO伊万里結晶第5工場 電気・給排水衛生設備工事
医療法人財団 池友会	池友会新小文字病院新築 電気・空調管設備工事

当事業年度 請負金額 10億円以上の主なもの

(株)浅沼組	イオン筑紫野S C 電気・給排水衛生・空調工事
(株)大林組	(仮称)越谷レイクタウンショッピングセンター計画 (B街区)電気設備工事
五洋建設(株)	大日本印刷(株)堺工場建設工事の内、電気設備工事
ソニーセミコンダクタ九州(株)	熊本TEC2号棟3階東側実装工事(電気設備工事)
清水建設(株)	(仮称)キヤノン川崎事業所L-3・U-2棟新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度		
九州電力(株)	59,456百万円	28.0%
当事業年度		
九州電力(株)	56,071百万円	25.2%

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
		九州電力(株)	一般民間会社	計	
配電線工事	109	497	9	506	615
屋内線工事	15,138	260	54,760	55,020	70,159
空調管工事	3,442	2,092	27,136	29,228	32,671
計	18,690	2,850	81,905	84,755	103,446

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

清水建設(株)	小倉記念病院(電気設備)	平成22年7月完成予定
大成建設(株)	平河町二丁目再開発 電気設備工事	平成21年12月 "
法務省	福岡刑務所炊場・講堂棟等新営(電気設備)工事	平成23年2月 "
清水建設・奥村組 建設共同企業体	三田小山町東地区第一種市街地再開発事業 空調換 気・給排水衛生設備工事	平成21年7月 "
九州電力(株)	(仮称)博多駅ビル 空調設備工事	平成23年3月 "

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、歴史的な不況ともいえる経済情勢のなか、民間設備投資の落ち込み、公共工事の低迷などにより、熾烈な受注・価格競争の再燃は避けられず、極めて厳しい局面が続くものと予想される。

こうしたなかで、当社グループは、景気に左右されない企業体質づくりを目指した取り組みに、全力を傾注している。

具体的には、平成21年度を最終年度とする中期経営計画に掲げた具体的実行施策の完遂により、直面した厳しい経営環境を克服するとともに、将来に向けた強固な経営基盤づくりを進めるものである。

同時に、工事量確保・工事原価低減及び固定費削減などの緊急経営対策を確立し、収益確保に向けこれを速やかに実践していく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがある。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成21年3月31日）において、当社グループが判断したものである。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存である。

(1) 経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業及び官公庁などの設備投資の動向に左右されることから、これらの設備投資抑制などは、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 工事材料価格の変動

工事材料の価格が著しく上昇し、これを請負金額に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めているが、取引先の経営・財務状況が悪化した場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 保有資産に関するリスク

当社グループは、営業活動に関連して不動産や有価証券等の資産を保有しているが、これら保有資産の時価が著しく低下した場合や、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 設備工事業以外の事業にかかるリスク

当社グループは、中核である設備工事業以外に、リース事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、温泉宿予約のポータルサイト運営事業などグループの経営資源やネットワークを有効に活用しながら事業領域の拡充を図っている。

これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

る。

(6) 海外事業に伴うリスク

海外での事業活動では、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしている。

年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社グループにおける研究開発活動は、主に「研究開発センター」を拠点として、「技術立社としての技術力の確立」「事業領域拡大のための研究開発」「経営効率向上のための研究開発」の3点を重点課題に掲げ、システム開発や製品開発などに取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における研究開発費は275百万円であり、当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりである。

配電技術グループ

配電技術関連では、九州電力株式会社の電力安定供給に伴う配電線路設備強化に対応するため、技術力の向上、効率的な作業環境作りを進めながら、「安全・工物品質の確保」、「工具の開発・改良」および「工法の改善」による効率的な作業を目的とした研究・開発を主に行っている。

なお、配電技術グループにおける研究開発費は14百万円である。

電気技術グループ

品質向上や受注獲得のための研究・開発については、「熱分析評価システム」を開発して運用を開始した。

業務効率向上のための「照度測定支援装置」は開発が完了し、主に大型工事現場で運用している。

システム開発においては、省エネルギー支援機能を目的としたビル総合監視システム「Q - B E M S」とN E D O等の補助金制度を活用した提案を行っている。21年度はB E M Sコントローラのオープン化を図り、信頼性、メンテナンス面の向上を目指す。

なお、電気技術グループにおける研究開発費は128百万円である。

空調管技術グループ

製品開発においては、環境関連事業として、I H（電磁誘導加熱）技術を確立しており、資源の再生化等、主にリサイクル事業へ参入して実績を上げている。

大学との共同研究として農水省からの研究補助金でカーボンナノチューブの合成研究を行っている。

また、お客様の経営効率向上のために気流・温度のシミュレーションを研究しており、自動車工場、スポーツ施設などの空調換気状態を再現し、プレゼンテーションに役立っている。

事業領域拡大に向けては、当社研究開発センターに設置した「解析型クリーンルーム実験室」を活用し、クリーンルーム技術の事業拡大を目指す。

なお、空調管技術グループにおける研究開発費は131百万円である。

子会社における研究開発活動は特段行われていない。

(リース事業)

研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成21年3月31日）において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されている。この連結財務諸表作成に際し、当社グループ経営陣は、決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っている。

なお、見積り、判断及び評価は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析

財政状態

資産合計は、株式等の時価が下落したことにより、投資有価証券や繰延税金資産が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、158億94百万円減少し、2,238億75百万円となった。

負債合計は、仕入債務や借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、176億96百万円減少し、1,375億45百万円となった。

純資産合計は、株式等の時価の下落に伴い、投資有価証券評価損を計上した影響により、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、18億2百万円増加し、863億30百万円となった。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収や未成工事受入金が増加したことなどから、152億25百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったことなどから、50億71百万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済が進んだことなどから、109億22百万円減少した。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7億59百万円減少し、128億13百万円となった。

経営成績

(売上高)

売上高は、電力設備投資の影響などから配電線工事は減少したが、一般工事部門において、前連結会計年度から繰り越した大型仕掛工事が完成したことなどから、前連結会計年度に比べ91億81百万円（前年同期比3.9%）増加の2,453億88百万円となった。

(営業利益)

営業利益は、一般工事部門の売上高の増加とコスト削減等の収益改善努力によって、工事利益が改善し、前連結会計年度に比べ77百万円（前年同期比1.1%）増加の70億14百万円となった。

(経常利益)

経常利益は、金融収益の減少などにより、前連結会計年度に比べ43百万円（前年同期比0.5%）減

少の81億99百万円となった。

(当期純利益)

当期純利益は、保有している投資有価証券の時価の下落等に伴い、多額の投資有価証券評価損を計上したことから、前連結会計年度に比べ24億70百万円(前年同期比73.3%)減少の8億99百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2〔事業の状況〕の3〔対処すべき課題〕、4〔事業等のリスク〕及び7〔財政状態及び経営成績の分析〕の(1)重要な会計方針及び見積り」に記載しているとおりである。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気・空気調和・冷暖房・給排水・情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客様や地域社会とともに発展し続ける企業であることを基本としている。

また、これらの事業に関連する環境・エネルギー効率化・リニューアルなどの分野についても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努めるとともに、社会のニーズが高まっているエコ関連事業や進展するPFI事業へ積極的に参入するなど、多様化する市場の変化に適宜適切に対応しながら、企業価値の向上をめざしている。

当社は平成21年度、創立65周年という節目の年を迎え、これを機に当社グループの将来に向け、社員の「夢」や「希望」を織り込んだ長期ビジョン「九電工グループのありたい姿」を描き、当社グループの更なる発展と地域社会への貢献に全力で取り組むこととしている。

併せて、この将来像を具現化するための基本方針・具体的施策等を織り込んだ、新たな中期経営計画を策定し、中・長期的視点からの取り組みを進めていく。

なお、現在、当社グループは、いかなる状況においても安定した利益が確保できる体制の構築を目指した、21年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画の完遂に総力を挙げた取り組みを展開している。

本計画では、技術・技能の向上及びコスト削減等により収益力を高めるとともに、お客様とのつながりを重視する観点から地域に密着した営業所の強化など、将来に向けた強固な経営基盤づくりに取り組んでいる。

また、高い技術力や専門知識を備え、お客様のニーズに柔軟かつ的確に対応できる人財や、現場第一線を統括し地域の顔となり得る人財を育成することで、お客様や地域社会から信頼され選ばれ続ける九電工グループを目指していく。

なお、中期経営計画における具体的実行施策は次のとおりである。

具体的実行施策

安全最優先で明るい職場づくり

利益を生み出す仕組みの構築と取り組みの実践

人財育成方策の確立と実践

グループ経営の強化と経営基盤の確立

地域社会から信頼され選ばれ続ける企業風土の醸成

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備工事業)

当連結会計年度は、作業環境の整備及び安全面・作業能率の向上を目的として、福利厚生施設としての寮の建替及び工事用機器の購入を中心に投資を行い、その総額は2,578百万円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

(リース事業)

当連結会計年度は、オペレーティング・リース取引に係る資産の購入等を行い、その総額は196百万円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

(その他の事業)

当連結会計年度は、風力発電事業における、建設途中の風力発電設備への投資等を行い、その総額は1,530百万円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

- (注) 1 上記の投資総額には無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含めて表示している。
2 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (福岡市南区) (注3) (注4)	2,476	647	72,003 (13)	3,136		6,260	680
東京本社 (東京都豊島区)	16	2				18	17
福岡支店 (福岡市南区) (注3) (注4)	4,495	745	93,905 (871)	3,935		9,175	955
北九州支店 (北九州市小倉北区) (注3) (注4)	948	376	53,074 (1,354)	1,997		3,322	511
大分支店 (大分県大分市) (注3) (注4)	1,475	532	55,343 (3,255)	1,371		3,379	486
宮崎支店 (宮崎県宮崎市) (注4)	1,712	247	41,713	904		2,864	348
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) (注3) (注4)	1,409	585	84,520 (8,263)	2,757		4,752	563
熊本支店 (熊本県熊本市) (注3) (注4)	3,053	704	70,497 (12,110)	2,871		6,629	579
長崎支店 (長崎県長崎市) (注3) (注4)	2,104	470	40,068 (1,519)	2,389		4,965	456
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	633	240	27,089	628		1,501	314
東京支店 (東京都豊島区)	222	72	2,985	46		341	232
大阪支店 (大阪市北区)	0	16				16	38
沖縄支店 (沖縄県那覇市)	45	12	979	26		84	39

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
㈱福岡電設 (福岡市南区)	設備工事業	86	17	76	3		107	96
㈱小倉電設 (北九州市小倉北区) (注3)	設備工事業	56	46	1,837 (1,123)	259		362	69
㈱大分電設 (大分県大分市) (注4)	設備工事業	65	27	2,658	165		258	80
㈱明光社 (宮崎県宮崎市) (注3) (注4)	設備工事業	357	77	6,790 (838)	408		844	143
㈱南九州電設 (鹿児島県鹿児島市) (注4)	設備工事業	202	58	7,081	303		564	108
㈱熊栄電設 (熊本県熊本市)	設備工事業	46	13	2,066	308	7	376	57
㈱長営電設 (長崎県長崎市)	設備工事業	102	57	1,611	120		281	134
㈱有明電設 (佐賀県佐賀市) (注3)	設備工事業	126	39	2,476 (56)	63		228	114
㈱キューコーリース (福岡市中央区)	リース事業	24	7				31	60
九州電工ホーム㈱ (福岡市中央区) (注3) (注4)	その他の事業	1,734	30	12,073 (105)	367		2,132	33
㈱昭電社 (福岡市南区) (注4)	その他の事業	161	23	1,332	134		319	37

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
九連環境開発? 有限公司 (台湾台北市)	設備工事業	2	40				42	94

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 提出会社は設備工事業の他に関連機器の材料販売及び貨物自動車運送事業等(貨物自動車運送事業については、平成20年6月末に事業を廃止している。)を営んでいるが、大半の設備は設備工事業に使用しているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は410百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 4 連結会社以外へ賃貸中のものを含んでおり、その内訳は次のとおりである。

(提出会社)

事業所	土地		建物
	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
本社	18,783	635	280
福岡支店	2,567	476	77
北九州支店	634	29	
大分支店	3,241	37	0
宮崎支店	1,556	1	0
鹿児島支店	10,245	867	0
熊本支店	1,404	13	43
長崎支店	2,142	105	144

(国内子会社)

会社名	土地		建物
	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)大分電設	849	5	5
(株)明光社	1,188	12	
(株)南九州電設	2,164	93	
九州電工ホーム(株)	1,616	132	271
(株)昭電社	95	4	17

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

経営規模の拡大、施工の機械化などに伴い、グループ全体として効率的な事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
㈱九電工 沖縄支店 (沖縄県豊見城市)	建物(新築)	584		自己資金	平成21年4月着工 平成21年12月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(リース事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,005,819	同左	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	83,005,819	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	1,943	83,005	763	7,901	762	7,889

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		43	25	84	103		3,779	4,034	
所有株式数(単元)		20,557	400	27,082	7,699		26,429	82,167	
所有株式数の割合(%)		25.02	0.49	32.96	9.37		32.16	100	

(注) 1 自己株式8,542,876株は、「個人その他」に8,542単元、「単元未満株式の状況」に876株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82号	22,294	26.85
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23-35	4,161	5.01
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	3,668	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,481	4.19
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	3,393	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,078	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,006	2.41
アールピーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト, ロンドン レンディング アカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DEUNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11-1号 山王パークタワー21階)	1,447	1.74
九電工労組	福岡市南区那の川一丁目24番1号	1,171	1.41
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11-17	1,142	1.37
計		44,843	54.02

(注) 1 当社は自己株式を8,542,876株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.29%)保有しているが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いている。

- 2 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者から平成20年9月2日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年2月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	12	0.01
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	142	0.17
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	613	0.74
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	890	1.07
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	1,074	1.29
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1,108	1.33
計	3,839	4.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,542,000		
	(相互保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,580,000	73,580	
単元未満株式	普通株式 838,819		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819		
総株主の議決権		73,580	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目 23 35	8,542,000		8,542,000	10.29
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目 13 6	43,000		43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業株	福岡市中央区渡辺通二丁目 9 22	2,000		2,000	0.00
計		8,587,000		8,587,000	10.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	66,967	46,958,416
当期間における取得自己株式	4,308	2,732,729

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	8,542,876		8,547,184	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定配当を基本に、将来の企業体質強化を念頭においた内部留保の充実にも意を用いることとしている。また、事業展開の節目や業績などを勘案して、記念配当や特別配当などを適宜実施し、株主に対する利益還元に努めている。

なお、内部留保については、新規事業の開拓や研究開発の強化ならびに安全面や作業効率向上など、中長期的な視点で有効投資を行っていく所存である。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行っており、これらの配当の決定機関は、取締役会とする旨を定款に定めている。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は、前期と同じく1株につき5円を実施しており、先に実施した当期の中間配当金(1株あたり5円)と合わせ、1株当たりの年間配当金は10円となる。

第81期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	372	5
平成21年5月12日 取締役会決議	372	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	739	850	796	765	804
最低(円)	445	608	523	457	464

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	704	770	746	735	709	679
最低(円)	464	659	647	659	605	590

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		河部 浩幸	昭和14年6月18日	昭和38年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 熊本支店長 取締役 熊本支店長 常務取締役 営業副本部長 専務取締役 東京支店長 専務取締役 東京本部長兼東京支店長 代表取締役副社長、営業本部長兼務 代表取締役社長、営業本部長兼務 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	(注)2	77
取締役社長 代表取締役		橋田 紘一	昭和17年9月29日	平成13年6月 平成19年6月 平成19年6月	九州電力株式会社 常務取締役 同社 常務取締役退任 当社代表取締役社長(現)	(注)2	29
取締役副社長 代表取締役	経営全般、経営企画、法務担当	宗 敏之	昭和18年11月14日	昭和37年4月 平成9年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 企画部長 取締役 福岡支店長 常務取締役 福岡支店長 常務取締役 専務取締役 専務取締役 経営改革推進本部長 専務取締役 代表取締役副社長(現)	(注)2	33
取締役副社長 代表取締役	東京本社代表 経営全般	益田 壽英	昭和18年7月11日	昭和37年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 宮崎支店長 取締役 宮崎支店長 取締役 東京副本部長兼東京支店副支店長兼東京支店第一営業部長 常務取締役 東京本部長兼東京支店長 専務取締役 東京本部長兼東京支店長 専務取締役 首都圏開発営業本部長 代表取締役副社長 東京本社代表(現)	(注)2	30
取締役 専務執行役員	営業本部長 営業全般、技術全般、研究開発担当	浦田 忠秋	昭和20年9月10日	昭和45年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 長崎支店長 取締役 営業副本部長兼営業統括部長 取締役 東京副本部長兼東京支店副支店長 常務取締役 東京副本部長兼東京支店副支店長 常務取締役 営業本部長兼空調管コストダウン推進部長 専務取締役 営業本部長兼空調管コストダウン推進部長 専務取締役 営業本部長 取締役 専務執行役員 営業本部長(現)	(注)2	39
取締役 専務執行役員	福岡支店長	西村 松次	昭和22年8月5日	昭和46年4月 平成14年8月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 佐賀支店長 取締役 佐賀支店長 取締役 福岡支店長 常務取締役 福岡支店長 専務執行役員 福岡支店長 取締役 専務執行役員 福岡支店長(現)	(注)2	30
取締役 専務執行役員	総務、資材、経理担当	木田 富継	昭和21年1月13日	平成14年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	九州電力株式会社 総務部オフィスサポートセンター所長 当社入社 社長付部長 取締役 総務、資材担当 常務取締役 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	人財開発、人事 労務担当	谷口 筆 敏	昭和23年2月4日	昭和46年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 宮崎支店長 取締役 宮崎支店長 取締役 電力本部長 常務取締役 電力本部長 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現)	(注) 2	19
取締役 常務執行役員	社長室担当	佐々木 健 一	昭和24年11月14日	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 営業本部営業開発部長 取締役 営業副本部長兼営業開発部長 取締役 営業本部副本部長 常務取締役 営業本部副本部長 常務取締役 電力本部長 常務取締役 常務取締役 経営調査室長 取締役 常務執行役員 電力本部長 取締役 常務執行役員(現)	(注) 2	30
取締役 常務執行役員	営業本部 副本部長 技術全般 担当	柴田 和 男	昭和22年4月28日	昭和48年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 営業本部副本部長 取締役 営業本部副本部長 取締役 執行役員 営業本部副本部長 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(現)	(注) 2	19
取締役 常務執行役員	電力本部長 安全・品質 担当	長 木 修	昭和24年4月28日	昭和50年4月 平成17年9月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 熊本支店長 取締役 熊本支店長 執行役員 熊本支店長 執行役員 電力本部長 取締役 常務執行役員 電力本部長(現)	(注) 2	20
取締役 常務執行役員	工口事業推進 本部長兼営業 本部副本部長 技術全般 担当	長 崎 孝 博	昭和25年2月3日	昭和48年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 資材部長 取締役 資材部長 取締役 営業本部副本部長兼空調管技術部長 取締役 執行役員 営業本部副本部長 取締役 執行役員 工口事業推進本部長兼営業本部副本部長 取締役 常務執行役員 工口事業推進本部長兼営業本部副本部長(現)	(注) 2	16
取締役 常務執行役員	情報通信 本部長 情報管理、事 業開発 担当	首 藤 英 明	昭和27年10月1日	平成15年6月 平成15年9月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社西日本銀行(現 株式会社西日本シティ銀行) 福岡地区本部副本部長 当社入社 情報通信本部長 取締役 情報通信本部長 取締役 執行役員 情報通信本部長 取締役 常務執行役員 情報通信本部長(現)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		那須一隆	昭和24年10月25日	昭和43年4月 平成15年7月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 営業本部空調管技術部長 監査役室付部長 監査役(現)	(注)3	13
監査役 常勤		江頭正紀	昭和25年1月6日	昭和47年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 企画部長 経営改革推進本部経営企画部長 監査役室付部長 監査役(現)	(注)4	9
監査役 非常勤		松尾新吾	昭和13年5月19日	平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月	九州電力株式会社 取締役 同社 常務取締役 監査役(現) 九州電力株式会社 代表取締役社長 九州電力株式会社 代表取締役会長 (現)	(注)5	
監査役 非常勤		土屋直知	昭和20年5月5日	平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年3月	株式会社正興電機製作所 常務取締役 同社 代表取締役社長 監査役(現) 株式会社正興電機製作所 代表取締役会長 同社 最高顧問(現)	(注)5	13
監査役 非常勤		小川弘毅	昭和16年9月21日	平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年4月	西部瓦斯株式会社 専務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 監査役(現) 西部瓦斯株式会社 代表取締役会長(現)	(注)5	4
計							409

- (注)1 監査役 松尾新吾、土屋直知及び小川弘毅は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
(注)2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
(注)3 監査役 那須一隆の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
(注)4 監査役 江頭正紀の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
(注)5 監査役 松尾新吾、土屋直知及び小川弘毅の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
(注)6 当社は執行役員制度を採用している。取締役兼務者を除く執行役員は、6月29日現在で次の14名である。

常務執行役員	熊本支店長	丸山 明
常務執行役員	東京支店長	山下 公成
執行役員	鹿児島支店長	馬場崎 紀文
執行役員	北九州支店長	荒木 俊洋
執行役員	東京本社 副代表(営業担当)	猪野 生紀
執行役員	沖縄支店長	安部 誠司
執行役員	宮崎支店長	新宅 和博
執行役員	営業本部副本部長	松尾 正雄
執行役員	大分支店長	山下 幸春
執行役員	電力本部副本部長	西野 慎吾
執行役員	(東京支店営業担当)	久木元 孝行
執行役員	東京本社 副代表(技術担当)	齋藤 芳栄
執行役員	関連事業部長(関連事業担当)	檜垣 博紀
執行役員	長崎支店長	上田 宰二

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<基本的な考え方>

当社は、株主、お客様、地域社会をはじめとするステーク・ホルダーから支持され、信頼される「九電工ブランド」を確立し、企業経営を適正かつ効率的に行うため、「コーポレート・ガバナンスの充実」を重要な経営課題の一つとして掲げ、法令遵守・企業倫理を徹底し、持続的な企業価値の向上に誠実に取り組み、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えている。

また、当社は、わが国の歴史、文化、法律などの風土に適した、日本型コーポレート・ガバナンスを経営の基軸に置き、取締役会及び監査役会設置の制度を採用するなかで、取締役会の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離し、効率的かつスピーディーな経営を実践することを目的とした「執行役員制度」を導入するとともに、業務のリスク管理及び効率性と適法性との調和を確保し、維持するため「内部統制システム」を構築するなど、「コーポレート・ガバナンスの充実」を図っていく。

会社の機関の内容

当社は、取締役は15名以内とし、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と効率的かつスピーディーな経営を実践するために、執行役員制度を導入し、取締役会は、重要事項の決定及び業務執行の監督を行い、執行役員は取締役会の決定に基づき、業務執行に専念する体制としている。

また、当社は、原則として取締役13名（全て社内取締役）で組織される取締役会を毎月開催するほか、経営会議（毎週1回）、執行役員会議（年8回）を定期的で開催し、取締役会付議事項のうち、予め協議を要する事項及び重要な業務の実施に関する事項について協議、並びに業務執行状況の確認を行っている。

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めている。

また、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、取締役会やその他の重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、取締役の業務執行に対しての適法性及びリスク管理への対応などを含めた妥当性の監査を継続的に実施している。また、子会社の業務・財産の状況を調査し、グループ全般の監視・監督機能を果たしている。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、今日まで積み重ねてきた法令遵守の経営体制と企業文化を生かしつつ、企業経営を適正かつ効率的に行う「コーポレート・ガバナンスの充実」を図り、継続的な発展を期するため、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」の構築を図っている。

また、業務のリスク管理及び適法性と効率性との調和を確保し、維持するための仕組みを構築することにより、当社及びグループ会社にわたるコンプライアンス活動を活発に行い、経営の透明性と公正性を高めることで、株主、お客様、地域社会をはじめとするステーク・ホルダーからの信頼に応えながら広く社会に貢献し、「企業価値の向上」に取り組んでいる。

当社は、会社法施行後の最初の取締役会において決議が義務付けられていた「内部統制システム構築のための基本方針」を平成18年5月17日の取締役会において決議し、内部統制システムの周知を図っている。

なお、平成20年3月31日の取締役会において、同基本方針に「反社会的勢力との関係遮断」を追加して決議した。

1. 当社は、「内部統制システム」を構築するため、九電工行動憲章の制定、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置を行うなど、経営者自らが内部統制の環境整備を行っている。コンプライアンス担当部署として設置した法務室は、コンプライアンス規程・マニュアル等の策定改定、コンプライアンス教育の継続的な実施を行っており、また、役員・従業員が直接報告を可能とするコンプライアンス相談窓口の整備と運用等を行っている。各担当取締役は、各業務部門固有のコンプライアンス・リスクを分析し、問題点を洗い出し、その対策を具体化している。

2. 代表取締役社長は、文書管理取締役を任命し、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適正に保管している。

3. 企業経営に係るリスク管理については、それぞれの担当部署において規則・ガイドラインの制定、研修等を行うと同時に、法務室において組織横断的リスク状況の監視・対応を行っている。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われるために、組織及び職務権限規程において、各部署の分掌事項や基本的役割を定めるとともに、経営会議の設置、中期経営計画の策定等を行っている。

5. 企業集団における業務の適正を確保するため、グループ会社がコンプライアンス体制を構築できるよう助言指導するとともに、情報の共有化を図っている。また、グループ会社からの事業に関する報告及び重大事項に関する事前協議等を行っている。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は業務監査室(8名)において、各部署における経営諸活動が経営方針に基づき遂行されているかを検討・評価することに加え、規程、職務権限、マニュアル等の社内ルールに沿って適正に処理されているかを監査し、必要に応じて改善のための助言・勧告を行っている。また、内部監査において助言・勧告を受けた被監査機関には改善対策報告書の提出を求め、改善に向けたフォローアップを行うとともに、必要に応じて事後点検監査を実施している。さらに、内部監査結果は、担当取締役及び担当執行役員に定期的に報告し、担当取締役及び担当執行役員は、改善策を審議・決定し、取締役会へ報告している。

監査役監査は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画に従って実施している。具体的には、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況の調査などを行っている。また、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求め、子会社の業務・財産の状況を調査し、グループ全般の監視・監督機能を果たしている。会計監査人からは、監査計画の概要及び監査の実施状況について定期的に報告を受け、相互に情報交換ならびに意見交換を行うことにより、有機的な連携を図っている。

また、監査役及び監査役会の職務を補佐するために監査役室(3名)を設置し、効率的な監査活動の実現に努めている。

会計監査業務については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けている。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであり、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。

1. 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数

業務執行社員：奥村 勝美、新日本有限責任監査法人所属

業務執行社員：柴田 祐二、新日本有限責任監査法人所属

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

2. 当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補等7名 その他9名

役員報酬の内容

当社の取締役(全て社内取締役)に対する年間報酬総額は、369百万円である。

また、監査役に対する年間報酬総額は、69百万円である。(うち、社外監査役 14百万円)

社外監査役との関係

社外監査役3名のうち松尾新吾は、当社の筆頭株主である九州電力株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社議決権数の30.46%(直接所有30.30%、間接所有0.16%)を所有しており、当社は同社の関連会社にあたり、同社との間で配電工事委託契約を締結し、当社が配電設備等の工事を施工している。

土屋直知は、現在、株式会社正興電機製作所の最高顧問であり、同社は当社議決権数の0.73%を所有しており、当社とは商品機械仕入等の取引関係がある。

小川弘毅は、現在、西部瓦斯株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社議決権数の0.51%を所有しており、当社とは工事請負契約等の取引関係がある。

また、社外監査役3名は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額である。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			52	
連結子会社			7	
計			59	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である九連環境開発股? 有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永会計事務所に対し、財務諸表監査や税務監査等の報酬として、1百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日程等を勘案し、協議の上決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,118	14,927
受取手形・完成工事未収入金等	52,996	68,188
ファクタリング債権	9,622	-
有価証券	1,712	² 115
未成工事支出金	28,313	27,783
不動産事業支出金	1,096	1,111
商品	-	1,318
材料貯蔵品	-	654
その他のたな卸資産	3,849	-
繰延税金資産	2,794	3,313
その他	3,324	2,600
貸倒引当金	831	996
流動資産合計	116,996	119,016
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	³ 53,005	³ 53,847
機械、運搬具及び工具器具備品	³ 25,559	³ 14,871
土地	26,776	26,781
リース資産	⁴ 34,392	-
建設仮勘定	17	3,425
その他	-	⁴ 166
減価償却累計額	63,129	32,674
有形固定資産合計	76,621	66,418
無形固定資産		
無形固定資産	1,324	1,177
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 5} 23,446	^{1, 2, 5} 21,068
長期貸付金	⁵ 3,112	⁵ 775
繰延税金資産	14,135	11,642
その他	10,806	8,826
貸倒引当金	6,672	5,049
投資その他の資産合計	44,828	37,263
固定資産合計	122,773	104,859
資産合計	239,770	223,875

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,455	44,061
短期借入金	24,615	15,018
未払法人税等	2,202	601
未成工事受入金	19,451	23,274
役員賞与引当金	131	137
工事損失引当金	466	430
その他	6,455	6,263
流動負債合計	104,777	89,786
固定負債		
長期借入金	15,872	15,343
長期未払金	-	2,817
退職給付引当金	27,939	26,818
役員退職慰労引当金	223	198
退職給付制度移行時未払金	3,943	-
負ののれん	36	58
その他	2,447	2,522
固定負債合計	50,464	47,759
負債合計	155,242	137,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	73,372	73,516
自己株式	3,710	3,757
株主資本合計	85,453	85,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,824	2
為替換算調整勘定	11	78
評価・換算差額等合計	1,813	75
少数株主持分	888	855
純資産合計	84,528	86,330
負債純資産合計	239,770	223,875

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	223,900	231,695
その他の事業売上高	12,306	13,692
売上高合計	236,206	245,388
売上原価		
完成工事原価	202,579	209,649 ²
その他の事業売上原価	10,313	11,736
売上原価合計	212,892	221,386
売上総利益		
完成工事総利益	21,320	22,046
その他の事業総利益	1,993	1,955
売上総利益合計	23,314	24,001
販売費及び一般管理費	16,376 ¹	16,986 ^{1, 2}
営業利益	6,937	7,014
営業外収益		
受取利息	230	166
受取配当金	219	226
受取保険金及び配当金	464	462
受取賃貸料	325	338
負ののれん償却額	20	17
持分法による投資利益	93	79
投資事業組合運用益	162	53
その他	318	366
営業外収益合計	1,833	1,711
営業外費用		
支払利息	277	181
コミットメントフィー	24	16
訴訟関連費用	4	21
複合金融商品評価損	110	256
その他	110	49
営業外費用合計	528	526
経常利益	8,243	8,199

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	3 168	3 851
固定資産売却益	4 169	4 36
投資有価証券売却益	98	25
その他	-	3
特別利益合計	436	917
特別損失		
前期損益修正損	5 277	5 91
固定資産処分損	6 114	6 46
投資有価証券売却損	14	56
投資有価証券評価損	186	5,824
施設利用権評価損	5	3
割増退職金	426	236
投資損失引当金繰入額	-	363
システム開発除却損	140	-
その他	-	130
特別損失合計	1,164	6,752
税金等調整前当期純利益	7,514	2,364
法人税、住民税及び事業税	2,222	955
法人税等還付税額	-	221
過年度法人税等	473	-
法人税等調整額	1,394	706
法人税等合計	4,091	1,440
少数株主利益	53	24
当期純利益	3,369	899

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
資本剰余金		
前期末残高	7,889	7,889
当期末残高	7,889	7,889
利益剰余金		
前期末残高	70,741	73,372
当期変動額		
剰余金の配当	745	745
連結範囲の変動	6	9
当期純利益	3,369	899
当期変動額合計	2,630	144
当期末残高	73,372	73,516
自己株式		
前期末残高	3,681	3,710
当期変動額		
自己株式の取得	29	46
当期変動額合計	29	46
当期末残高	3,710	3,757
株主資本合計		
前期末残高	82,851	85,453
当期変動額		
剰余金の配当	745	745
連結範囲の変動	6	9
当期純利益	3,369	899
自己株式の取得	29	46
当期変動額合計	2,601	97
当期末残高	85,453	85,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,354	1,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,179	1,827
当期変動額合計	3,179	1,827
当期末残高	1,824	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	7	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	89
当期変動額合計	18	89
当期末残高	11	78
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,347	1,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,160	1,737
当期変動額合計	3,160	1,737
当期末残高	1,813	75
少数株主持分		
前期末残高	863	888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	33
当期変動額合計	24	33
当期末残高	888	855
純資産合計		
前期末残高	85,063	84,528
当期変動額		
剰余金の配当	745	745
連結範囲の変動	6	9
当期純利益	3,369	899
自己株式の取得	29	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,136	1,704
当期変動額合計	534	1,802
当期末残高	84,528	86,330

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,514	2,364
減価償却費	8,665	2,479
負ののれん償却額	20	17
貸倒引当金の増減額（ は減少）	68	1,459
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14	5
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,048	1,145
工事損失引当金の増減額（ は減少）	283	35
投資損失引当金の増減額（ は減少）	-	363
リース賃貸資産処分損失引当金の増減額（ は減少）	1,595	877
受取利息及び受取配当金	449	392
支払利息	277	181
為替差損益（ は益）	0	11
持分法による投資損益（ は益）	87	72
有形固定資産売却損益（ は益）	169	36
有形固定資産除却損	1,548	54
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	186	5,824
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	83	31
売上債権の増減額（ は増加）	18,660	8,604
ファクタリング債権の増減額（ は増加）	5,802	-
未成工事支出金の増減額（ は増加）	5,596	514
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,061	1,876
仕入債務の増減額（ は減少）	15,595	7,393
未成工事受入金の増減額（ は減少）	4,617	3,823
長期未払金の増減額（ は減少）	-	1,522
退職給付制度移行時未払金の増減額（ は減少）	1,450	-
未払又は未収消費税等の増減額	77	20
その他	1,619	4,831
小計	19,927	17,989
利息及び配当金の受取額	449	392
利息の支払額	277	181
法人税等の支払額	1,607	3,193
法人税等の還付額	-	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,492	15,225

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	178	2,482
定期預金の払戻による収入	283	914
有形固定資産の取得による支出	7,951	3,993
有形固定資産の売却による収入	483	81
投資有価証券の取得による支出	3,032	741
投資有価証券の売却による収入	1,808	1,337
長期貸付けによる支出	2,356	1
長期貸付金の回収による収入	39	37
その他	2,080	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,983	5,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,826	10,062
長期借入れによる収入	8,500	5,840
長期借入金の返済による支出	5,840	5,905
自己株式の取得による支出	29	46
配当金の支払額	746	745
少数株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,945	10,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	544	776
現金及び現金同等物の期首残高	12,981	13,572
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	16
現金及び現金同等物の期末残高	13,572	12,813

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 47社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)九電工フレンドリーについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)ベルスタッフ</p> <p>非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 48社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった五島玉之浦風力発電(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)ベルスタッフ</p> <p>非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法適用の主要な関連会社名 (株)九建 持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ベルスタッフ 持分法非適用の主要な関連会社名 西技工業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である九連環境開発(株)の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品、材料貯蔵品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法、それ以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている(リース資産を除く)。 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ98百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産及びリース賃貸資産を除く) 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。 無形固定資産(リース資産及びリース賃貸資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(借主側) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。 リース賃貸資産 オペレーティング・リース取引に係るリース賃貸資産(貸主側) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>リース資産処分損失引当金 リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、貸倒引当金の算定方法に準じて、リース資産処分損失引当金を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度未手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>リース賃貸資産処分損失引当金 リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、貸倒引当金の算定方法に準じて、リース賃貸資産処分損失引当金を計上している。</p> <p>なお、賃貸物件と賃借物件とを明瞭に表示するため、当連結会計年度から「リース資産処分損失引当金」は「リース賃貸資産処分損失引当金」に名称を変更している。</p> <p>また、リース賃貸資産処分損失引当金は、当該リース賃貸資産の金額から直接控除している。</p> <p>投資損失引当金 投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。</p> <p>なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 資金調達を行う上で、将来の金利変動リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用している。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っている。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>貸主側</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したのものとして、リース投資資産に計上する方法によっている。</p> <p>これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度末において、リース投資資産が流動資産(受取手形・完成工事未収入金等)に12,711百万円計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「ファクタリング債権」(当連結会計年度10,089百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示している。</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「材料貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他たな卸資産」には「商品」「材料貯蔵品」が、それぞれ3,128百万円、720百万円含まれている。</p> <p>前連結会計年度において「リース資産」として表示していた科目については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」の適用を契機に、賃貸物件と賃借物件とを明瞭に表示するため、「リース賃貸資産」に名称を変更している。</p> <p>なお、前連結会計年度まで区分掲記していた上記の「リース賃貸資産」(当連結会計年度159百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より、有形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「退職給付制度移行時未払金」および固定負債の「その他」に含めて表示していた長期未払金については、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「長期未払金」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「長期未払金」の内訳は、「退職給付制度移行時未払金」が2,488百万円であり、「その他」が328百万円である。</p> <p>また、前連結会計年度における固定負債の「その他」には、長期未払金が395百万円含まれている。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>複合金融商品評価損については、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における複合金融商品評価損は、営業外費用の「その他」に、2百万円含まれている。</p> <p>過年度法人税等については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における過年度法人税等は「法人税、住民税及び事業税」に142百万円含まれている。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「過年度法人税等」(当連結会計年度8百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「ファクタリング債権の増減額」(当連結会計年度 466百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付制度移行時未払金の増減額」および営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期末払金の増減額」については、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「長期末払金の増減額」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「長期末払金の増減額」の内訳は、「退職給付制度移行時未払金の増減額」が 1,455百万円であり、「その他」が 67百万円である。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,482百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券 5,482百万円
2		有価証券は投資損失引当金を134百万円、投資有価証券は投資損失引当金を229百万円、それぞれ控除して表示している。
3	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、機械装置129百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左
4	リース資産から直接控除したリース資産処分損失引当金は、次のとおりである。 882百万円	リース賃貸資産から直接控除したリース賃貸資産処分損失引当金は、次のとおりである。 4百万円
5	当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 15百万円 長期貸付金 75百万円 計 90百万円	当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 19百万円 長期貸付金 81百万円 計 100百万円
6	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 75百万円 (2)三井住友銀行 九州電工ホーム(株)顧客 借入連帯保証 0百万円 (3)三井住友銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 1,246百万円 (4)日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(株) 借入保証 560百万円 計 1,882百万円	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三井住友銀行他1行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 20百万円 (2)三井住友銀行 九州電工ホーム(株)顧客 借入連帯保証 0百万円 (3)三井住友銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 1,169百万円 (4)三井住友銀行 長島ウインドヒル(株) 借入保証 550百万円 計 1,740百万円
7	受取手形裏書譲渡高 73百万円	受取手形裏書譲渡高 19百万円
8	「退職給付制度移行時未払金」は、平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いである。	

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
9	<p>(当社借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> </table> <p>(当社貸手側)</p> <p>当社は、PFI事業会社(4社)への協調融資における劣後貸出人として同4社と劣後貸付契約を締結している。</p> <p>なお、貸出コミットメントの総額は74百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。</p>	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	8,000百万円	<p>(当社借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table> <p>(当社貸手側)</p> <p>当社は、PFI事業会社(5社)への協調融資における劣後貸出人として同5社と劣後貸付契約を締結している。</p> <p>なお、貸出コミットメントの総額は89百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	7,000百万円
貸出コミットメントの総額	15,000百万円													
借入実行残高	7,000百万円													
差引額	8,000百万円													
貸出コミットメントの総額	10,000百万円													
借入実行残高	3,000百万円													
差引額	7,000百万円													

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
1	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,462百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>725百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、258百万円である。</p>	従業員給料手当	7,462百万円	退職給付費用	462百万円	役員退職慰労引当金繰入額	65百万円	役員賞与引当金繰入額	131百万円	貸倒引当金繰入額	256百万円	減価償却費	725百万円	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,401百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>720百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,401百万円	退職給付費用	547百万円	役員退職慰労引当金繰入額	59百万円	役員賞与引当金繰入額	137百万円	貸倒引当金繰入額	395百万円	減価償却費	720百万円
従業員給料手当	7,462百万円																									
退職給付費用	462百万円																									
役員退職慰労引当金繰入額	65百万円																									
役員賞与引当金繰入額	131百万円																									
貸倒引当金繰入額	256百万円																									
減価償却費	725百万円																									
従業員給料手当	7,401百万円																									
退職給付費用	547百万円																									
役員退職慰労引当金繰入額	59百万円																									
役員賞与引当金繰入額	137百万円																									
貸倒引当金繰入額	395百万円																									
減価償却費	720百万円																									
2		<p>研究開発費 一般管理費及び当期完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は275百万円である。</p>																								
3	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成工事原価の差額等</td> <td>96百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	38百万円	前期完成工事原価の差額等	96百万円	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成工事原価の差額等</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	749百万円	前期完成工事原価の差額等	22百万円																
貸倒引当金戻入額	38百万円																									
前期完成工事原価の差額等	96百万円																									
貸倒引当金戻入額	749百万円																									
前期完成工事原価の差額等	22百万円																									
4	<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>168百万円</td> </tr> </table>	土地	168百万円	<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	土地	24百万円																				
土地	168百万円																									
土地	24百万円																									
5	<p>前期損益修正損の主なものは、前期売上高及び売上原価の修正である。</p>	同左																								
6	<p>固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	建物	50百万円	<p>固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	建物	30百万円																				
建物	50百万円																									
建物	30百万円																									

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,005,819			83,005,819

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,449,521	45,049		8,494,570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 45,049株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	372	5	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	372	5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,005,819			83,005,819

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,494,570	66,967		8,561,537

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 66,967株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	372	5	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	372	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	5	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 14,118百万円	現金預金勘定 14,927百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 576百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 2,144百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 30百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 30百万円
現金及び現金同等物 13,572百万円	現金及び現金同等物 12,813百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (リース資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">27,285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">14,806百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">12,478百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,462百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,654百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,557百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> </table>	取得価額	27,285百万円	減価償却累計額	14,806百万円	期末残高	12,478百万円	1年内	4,191百万円	1年超	7,462百万円	合計	11,654百万円	受取リース料	2,557百万円	減価償却費	2,307百万円	受取利息相当額	204百万円	1年内	207百万円	1年超	1,039百万円	合計	1,246百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">15,791百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,750百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">12,711百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">732</td> <td style="text-align: center;">4,728</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">633</td> <td style="text-align: center;">3,037</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">2,219</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">454</td> <td style="text-align: center;">1,407</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">1,460</td> <td style="text-align: center;">795</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">1,828</td> <td style="text-align: center;">3,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	15,791百万円	見積残存価額部分	669百万円	受取利息相当額	3,750百万円	リース投資資産	12,711百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	732	4,728	1年超2年以内	633	3,037	2年超3年以内	516	2,219	3年超4年以内	454	1,407	4年超5年以内	1,460	795	5年超	1,828	3,602	1年内	71百万円	1年超	87百万円	合計	158百万円
取得価額	27,285百万円																																																											
減価償却累計額	14,806百万円																																																											
期末残高	12,478百万円																																																											
1年内	4,191百万円																																																											
1年超	7,462百万円																																																											
合計	11,654百万円																																																											
受取リース料	2,557百万円																																																											
減価償却費	2,307百万円																																																											
受取利息相当額	204百万円																																																											
1年内	207百万円																																																											
1年超	1,039百万円																																																											
合計	1,246百万円																																																											
リース料債権部分	15,791百万円																																																											
見積残存価額部分	669百万円																																																											
受取利息相当額	3,750百万円																																																											
リース投資資産	12,711百万円																																																											
	リース債権	リース投資資産																																																										
1年以内	732	4,728																																																										
1年超2年以内	633	3,037																																																										
2年超3年以内	516	2,219																																																										
3年超4年以内	454	1,407																																																										
4年超5年以内	1,460	795																																																										
5年超	1,828	3,602																																																										
1年内	71百万円																																																											
1年超	87百万円																																																											
合計	158百万円																																																											

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> </table>	流動資産	481百万円	流動負債	196百万円	固定負債	284百万円
流動資産	481百万円						
流動負債	196百万円						
固定負債	284百万円						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">499</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	499	311	188	1年内	90百万円	1年超	97百万円	合計	187百万円	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	107百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、設備工事業における工事用車両(機械、運搬具及び工具器具備品)である。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として、リース事業における顧客審査ソフトウェアである。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっている。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	352	250	101	1年内	64百万円	1年超	41百万円	合計	105百万円	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	89百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	499	311	188																																						
1年内	90百万円																																								
1年超	97百万円																																								
合計	187百万円																																								
支払リース料	111百万円																																								
減価償却費相当額	107百万円																																								
支払利息相当額	3百万円																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	352	250	101																																						
1年内	64百万円																																								
1年超	41百万円																																								
合計	105百万円																																								
支払リース料	95百万円																																								
減価償却費相当額	89百万円																																								
支払利息相当額	4百万円																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)
該当なし

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,101	2,533	1,431
債券			
国債・地方債等	19	20	0
社債	96	99	2
その他	1,051	1,183	132
その他	193	212	18
小計	2,462	4,048	1,585
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,447	8,122	4,325
債券			
その他	2,464	2,208	256
その他	925	672	253
小計	15,838	11,003	4,835
合計	18,301	15,051	3,249

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について154百万円減損処理を行っている。
なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したのものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,571	20	14

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託	30百万円
非上場株式	2,989百万円
投資事業有限責任組合等への出資	1,605百万円
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,482百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	20	-	-
社債	-	99	-	-
その他	791	530	326	1,742
その他	891	701	199	-
合計	1,682	1,351	526	1,742

(注) 上記の金額からは、預金と同等の性格を有する証券投資信託を除いている。

(当連結会計年度)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当なし

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,151	2,398	1,246
債券			
国債・地方債等	19	20	0
社債	96	97	1
その他	306	462	155
その他	105	110	5
小計	1,679	3,089	1,409
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,002	6,057	944
債券			
社債	391	373	17
その他	1,977	1,664	313
その他	705	556	149
小計	10,077	8,651	1,425
合計	11,757	11,741	15

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,773百万円減損処理を行っている。
なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,192	25	56

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託	30百万円
非上場株式	3,021百万円
投資事業有限責任組合等への出資	909百万円
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,482百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	20	-	-	-
社債	-	278	192	-
その他	11	156	297	1,684
その他	53	471	537	-
合計	85	907	1,027	1,684

(注) 上記の金額からは、預金と同等の性格を有する証券投資信託を除いている。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の連結子会社である株式会社キューコーリースは、金利スワップ取引を利用している。 また、当社においてデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用している。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 株式会社キューコーリースが資金調達を行ううえで、金利変動リスクを有しており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。 また、当社においては、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的 株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的としている。 また、当社においては複合金融商品を、余剰資金の運用を目的として利用している。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 また、当社が保有する複合金融商品は、対象株式の時価や金利相場等の変動によるリスクを有している。 なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 株式会社キューコーリースにおける金利スワップ取引は、契約締結時に同社の代表取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は同社の経理部で行っており、その取引の状況は同社の取締役会に報告されている。 当社での複合金融商品の取得については、都度、決裁権限規程に基づき判断され、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p> <p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 該当事項なし。</p>	<p>(1)取引の内容 当社は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用している。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社は、複合金融商品を余剰資金の運用を目的として利用している。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が保有する複合金融商品は、対象株式の時価や金利相場等の変動によるリスクを有している。 なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社での複合金融商品の取得については、都度、決裁権限規程に基づき判断され、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p> <p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<p>金利関連 ヘッジ会計を適用しており、記載を省略している。</p> <p>複合金融商品関連 組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)2.その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示している。</p>	<p>複合金融商品関連 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、連結子会社のうち33社は厚生年金基金制度を、うち30社は退職一時金制度を、うち22社は適格退職年金制度を有している。</p> <p>なお、連結子会社の厚生年金基金制度は、連合設立型のグループ内基金である。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社35社が退職給付制度の改定を行い、退職一時金の一部並びに税制適格年金制度を新たに設立した確定給付企業年金制度に移行している。</p> <p>この結果、当連結会計年度末現在、当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、連結子会社のうち33社は厚生年金基金制度を、うち27社は退職一時金制度を、うち35社は確定給付企業年金制度を有している。</p> <p>なお、連結子会社の厚生年金基金制度は、連合設立型のグループ内基金である。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,043百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,268</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">27,775</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,010</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">10,837</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">27,604</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">27,939</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	52,043百万円	ロ 年金資産	24,268	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	27,775	ニ 未認識数理計算上の差異	11,010	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	10,837	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	27,604	ト 前払年金費用	335	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	27,939	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">51,163百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,251</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">30,912</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,917</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">9,808</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">26,802</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">26,818</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	51,163百万円	ロ 年金資産	20,251	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	30,912	ニ 未認識数理計算上の差異	13,917	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	9,808	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	26,802	ト 前払年金費用	15	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	26,818
イ 退職給付債務	52,043百万円																																												
ロ 年金資産	24,268																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	27,775																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	11,010																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	10,837																																												
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	27,604																																												
ト 前払年金費用	335																																												
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	27,939																																												
イ 退職給付債務	51,163百万円																																												
ロ 年金資産	20,251																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	30,912																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	13,917																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	9,808																																												
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	26,802																																												
ト 前払年金費用	15																																												
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	26,818																																												
<p>(注) 1 連結子会社が加入する厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったこと、また、税制適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	<p>(注) 1 連結子会社が加入する厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったこと、また、税制適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>																																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																							
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,691百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,103</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,192</td> </tr> <tr> <td>ト 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>リ 計(ヘ+ト+チ)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金426百万円支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>2 厚生年金基金、適格退職年金及び確定給付年金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用		1,691百万円	ロ 利息費用		1,213	ハ 期待運用収益		786	ニ 数理計算上の差異の費用処理額		1,103	ホ 過去勤務債務の費用処理額		1,029	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,192	ト 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益			チ 確定拠出年金への掛金支払額		357	リ 計(ヘ+ト+チ)		2,550	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	3.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,575百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,172</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,265</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>チ 計(ヘ+ト)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,632</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金236百万円支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>2 厚生年金基金及び確定給付年金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用		2,575百万円	ロ 利息費用		1,172	ハ 期待運用収益		697	ニ 数理計算上の差異の費用処理額		1,243	ホ 過去勤務債務の費用処理額		1,029	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		3,265	ト 確定拠出年金への掛金支払額		367	チ 計(ヘ+ト)		3,632	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	3.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)
イ 勤務費用		1,691百万円																																																																						
ロ 利息費用		1,213																																																																						
ハ 期待運用収益		786																																																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額		1,103																																																																						
ホ 過去勤務債務の費用処理額		1,029																																																																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,192																																																																						
ト 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益																																																																								
チ 確定拠出年金への掛金支払額		357																																																																						
リ 計(ヘ+ト+チ)		2,550																																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																							
ロ 割引率	2.5%																																																																							
ハ 期待運用収益率	3.5%																																																																							
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)																																																																							
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																																																							
イ 勤務費用		2,575百万円																																																																						
ロ 利息費用		1,172																																																																						
ハ 期待運用収益		697																																																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額		1,243																																																																						
ホ 過去勤務債務の費用処理額		1,029																																																																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		3,265																																																																						
ト 確定拠出年金への掛金支払額		367																																																																						
チ 計(ヘ+ト)		3,632																																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																							
ロ 割引率	2.5%																																																																							
ハ 期待運用収益率	3.5%																																																																							
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)																																																																							
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																																																							

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産			繰延税金資産		
退職給付引当金	11,275	百万円	退職給付引当金	10,608	百万円
貸倒引当金	2,175		繰越欠損金	2,293	
退職給付制度移行時移換金未払額	2,126		未払賞与金	2,210	
未払賞与金	2,031		退職給付制度移行時移換金未払額	1,509	
その他有価証券評価差額金	1,805		貸倒引当金	1,453	
繰越欠損金	1,133		固定資産減価償却	1,074	
固定資産減価償却	996		減損損失	326	
リース資産処分損失引当金	456		施設利用権評価損	304	
減損損失	317		未払賞与に係る社会保険料	282	
施設利用権評価損	298		投資有価証券評価損	265	
未払賞与に係る社会保険料	256		役員退職慰労金	200	
役員退職慰労金	245		従業員共済会拠出金	190	
投資有価証券評価損	244		固定資産未実現利益	157	
固定資産未実現利益	207		その他	985	
従業員共済会拠出金	193		繰延税金資産小計	21,864	
未払事業税	158		評価性引当額	4,888	
その他	838		繰延税金資産合計	16,975	
繰延税金資産小計	24,762		繰延税金負債		
評価性引当額	5,172		固定資産圧縮積立金	1,659	百万円
繰延税金資産合計	19,590		その他	421	
繰延税金負債			繰延税金負債合計	2,080	
固定資産圧縮積立金	1,678	百万円	繰延税金資産の純額	14,894	
その他有価証券評価差額金	553				
その他	507				
繰延税金負債合計	2,739				
繰延税金資産の純額	16,850				
(注)繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。			(注)繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産 - 繰延税金資産	2,794	百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,313	百万円
固定資産 - 繰延税金資産	14,135		固定資産 - 繰延税金資産	11,642	
流動負債 - その他			流動負債 - その他	0	
固定負債 - その他	78		固定負債 - その他	60	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.44	%	法定実効税率	40.44	%
(調整)			(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.38		永久に損金に算入されない項目	22.36	
永久に益金に算入されない項目	0.98		永久に益金に算入されない項目	3.03	
住民税均等割等	2.18		住民税均等割等	6.89	
持分法投資利益等	0.61		持分法投資利益等	1.02	
評価性引当額	3.16		評価性引当額	0.91	
過年度法人税等	6.30		法人税等還付税額	9.00	
その他	3.42		その他	3.40	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.45		税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.95	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	223,900	6,617	5,689	236,206		236,206
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	659	2,773	16,608	20,042	(20,042)	
計	224,559	9,391	22,298	256,248	(20,042)	236,206
営業費用	218,355	9,040	21,909	249,305	(20,036)	229,268
営業利益	6,204	350	388	6,943	(5)	6,937
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	202,302	34,483	15,043	251,829	(12,059)	239,770
減価償却費	2,082	6,363	260	8,706	(40)	8,665
資本的支出	1,629	6,124	569	8,323	(30)	8,292

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	231,695	7,513	6,179	245,388		245,388
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	466	2,734	18,494	21,695	(21,695)	
計	232,162	10,247	24,674	267,084	(21,695)	245,388
営業費用	225,874	9,677	24,444	259,995	(21,622)	238,373
営業利益	6,287	570	229	7,088	(73)	7,014
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	191,139	32,317	17,034	240,492	(16,616)	223,875
減価償却費	2,084	114	313	2,512	(33)	2,479
資本的支出	2,578	196	1,530	4,304	(46)	4,257

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2)各事業区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

リース事業 : 自動車・OA機器・情報通信機器等のリース事業

その他の事業 : 不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、ソフトウェア開発事業、運送事業、風力発電事業、人材派遣事業、遠隔画像診断支援サービス、ゴルフ場経営等

2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

3 会計処理基準に関する事項の変更

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益は「設備工事業」で97百万円、「リース事業」で0百万円、「その他の事業」で0百万円少なく計上されている。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。

これに伴う、当連結会計年度における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)を適用している。

これに伴う、当連結会計年度における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。

これに伴う、当連結会計年度における各セグメントの営業利益に与える影響はない。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数を、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。

これに伴う、当連結会計年度における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満で重要性がないため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	九州電力(株)	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接30.30 間接 0.16	1名 (兼任)	建設工事の 請負施工	工事請負施 工	59,456	完成工事 未収入金	8,608
										未成工事 受入金	433
								材料購入	41	工事未払 金	13

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル(0.07%)、光洋電器工業(株)(0.07%)、及び西日本プラント工業(株)(0.02%)である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、每期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	土屋 直知			当社監査役 (株)正興電機製作所 最高顧問	0.01			工事請負施 工	121	工事未払 金	33
								工事外注仕 入	18		
								材料購入	163		

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土屋 直知氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小川 弘毅			当社監査役 西部瓦斯(株) 代表取締役社長	0.00			工事請負施 工	0	工事未払 金	138
								材料購入	152		
								工事外注仕 入	0		

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

小川 弘毅氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	九州電力㈱	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接 30.30 間 接 0.16	建設工事の請負施工 役員の兼任 1名	工事請負施工	56,071	完成工事 未収入金	7,929
									未成工事 受入金	401

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 議決権等の被所有割合の間接所有は、㈱電気ビル(0.07%)、光洋電器工業㈱(0.07%)、及び西日本プラント工業㈱(0.02%)である。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、每期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,122.51円	1株当たり純資産額	1,148.17円
1株当たり当期純利益	45.21円	1株当たり当期純利益	12.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,528	86,330
普通株式に係る純資産額(百万円)	83,639	85,474
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	888	855
普通株式の発行済株式数(千株)	83,005	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	8,494	8,561
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	74,511	74,444

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,369	899
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,369	899
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,530	74,476

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>連結子会社35社は、平成20年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部並びに税制適格年金制度を新たに設立した確定給付企業年金制度に移行している。</p> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、上記の退職給付制度間の移行により、翌連結会計年度に249百万円の費用処理を見込んでいる。</p>	該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,112	9,050	0.99	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,502	5,967	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務		200		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,872	15,343	1.47	平成22年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		300		平成22年～平成26年
その他有利子負債				
合計	40,488	30,861		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する期末の利率による加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」は、主なものがリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,591	4,606	2,517	845
リース債務	162	78	30	23

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	43,753	65,785	54,361	81,487
税金等調整前四半期 純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	315	2,340	504	796
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額() (百万円)	62	1,399	375	938
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	0.83	18.8	5.04	12.6

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,717	12,130
受取手形	¹ 9,217	¹ 7,173
完成工事未収入金	¹ 25,427	¹ 22,228
ファクタリング債権	9,480	9,856
有価証券	1,696	² 109
未成工事支出金	26,698	26,845
材料貯蔵品	459	449
前払費用	351	356
繰延税金資産	2,289	2,731
JV立替金	2,210	499
その他	769	1,556
貸倒引当金	45	75
流動資産合計	89,274	83,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	⁸ 42,457	⁸ 42,775
減価償却累計額	18,580	19,493
建物（純額）	23,877	23,282
構築物	3,382	3,360
減価償却累計額	2,506	2,577
構築物（純額）	876	782
機械及び装置	3,272	3,183
減価償却累計額	3,000	2,973
機械及び装置（純額）	272	210
車両運搬具	219	91
減価償却累計額	198	83
車両運搬具（純額）	20	8
工具器具・備品	5,521	5,581
減価償却累計額	4,710	4,848
工具器具・備品（純額）	810	732
土地	23,277	23,262
リース資産	-	929
減価償却累計額	-	87
リース資産（純額）	-	842
建設仮勘定	18	242
有形固定資産合計	49,154	49,363
無形固定資産		
ソフトウェア	983	682
電話加入権	93	93
その他	17	145
無形固定資産合計	1,094	922

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,817	² 13,695
関係会社株式	^{2, 3} 6,332	^{2, 3} 5,918
その他の関係会社有価証券	121	42
出資金	22	19
長期貸付金	300	300
関係会社長期貸付金	³ 11,723	³ 11,932
破産更生債権等	1,469	1,469
長期前払費用	113	93
繰延税金資産	13,711	10,989
その他	3,288	3,306
貸倒引当金	2,949	3,537
投資その他の資産合計	49,950	44,231
固定資産合計	100,199	94,517
資産合計	189,474	178,382
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 8,451	¹ 7,550
工事未払金	¹ 34,757	¹ 30,281
短期借入金	10,000	3,000
キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	⁶ 8,266	⁶ 9,624
リース債務	-	133
未払金	⁵ 650	⁵ 1,101
未払費用	1,365	1,383
未払法人税等	1,739	142
未成工事受入金	18,339	22,583
預り金	1,983	1,017
前受収益	25	23
工事損失引当金	85	130
その他	49	8
流動負債合計	85,715	76,980
固定負債		
リース債務	-	791
長期未払金	-	2,817
退職給付引当金	26,791	25,159
債務保証損失引当金	245	-
退職給付制度移行時未払金	⁷ 3,943	-
その他	474	84
固定負債合計	31,454	28,852
負債合計	117,170	105,833

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金		
資本準備金	7,889	7,889
資本剰余金合計	7,889	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,360	2,332
別途積立金	56,019	56,019
繰越利益剰余金	3,659	2,109
利益剰余金合計	62,039	60,461
自己株式	3,703	3,750
株主資本合計	74,127	72,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,823	46
評価・換算差額等合計	1,823	46
純資産合計	72,304	72,548
負債純資産合計	189,474	178,382

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 212,091	1 222,170
兼業事業売上高	729	468
売上高合計	212,820	222,638
売上原価		
完成工事原価	1 194,663	1, 2 203,392
兼業事業売上原価	525	314
売上原価合計	195,188	203,707
売上総利益		
完成工事総利益	17,428	18,777
兼業事業総利益	204	153
売上総利益合計	17,632	18,930
販売費及び一般管理費		
役員報酬	652	438
執行役員報酬	-	401
従業員給料手当	5,631	5,542
退職給付費用	364	383
法定福利費	760	774
福利厚生費	374	400
修繕維持費	92	114
事務用品費	165	193
通信交通費	439	461
動力用水光熱費	95	101
調査研究費	2 385	2 396
広告宣伝費	164	156
貸倒引当金繰入額	68	387
貸倒損失	-	106
交際費	531	511
寄付金	99	103
地代家賃	505	487
減価償却費	603	583
租税公課	336	308
保険料	7	7
雑費	816	845
販売費及び一般管理費合計	12,095	12,709
営業利益	5,536	6,221
営業外収益		
受取利息	1 158	1 161
有価証券利息	128	92
受取配当金	1 299	1 303
受取保険金及び配当金	411	405
受取賃貸料	1 337	1 352
投資事業組合運用益	162	53
その他	205	229
営業外収益合計	1,702	1,599

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1 301	1 281
コミットメントフィー	24	16
訴訟関連費用	4	10
複合金融商品評価損	110	256
その他	71	34
営業外費用合計	513	600
経常利益	6,725	7,220
特別利益		
前期損益修正益	3 120	3 77
固定資産売却益	4 161	4 13
投資有価証券売却益	97	25
特別利益合計	379	116
特別損失		
前期損益修正損	5 236	5 52
固定資産処分損	6 68	6 25
投資有価証券売却損	14	55
投資有価証券評価損	185	5,772
関係会社株式評価損	-	264
施設利用権評価損	4	9
割増退職金	426	236
投資損失引当金繰入額	-	363
関係会社貸倒引当金繰入額	410	329
関係会社投資損失引当金繰入額	100	-
債務保証損失引当金繰入額	245	-
システム開発除却損	140	-
その他	-	99
特別損失合計	1,832	7,206
税引前当期純利益	5,272	130
法人税、住民税及び事業税	1,469	174
法人税等還付税額	-	221
過年度法人税等	447	-
法人税等調整額	1,408	1,010
法人税等合計	3,325	963
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,946	833

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		55,065	28.3	56,059	27.6
労務費		14,296	7.4	14,903	7.3
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		83,953	43.1	87,637	43.1
経費		41,346	21.2	44,792	22.0
(うち人件費)		(21,796)	(11.2)	(23,649)	(11.6)
計		194,663	100	203,392	100

(注)前事業年度原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計している。経費のうち工事別に把握の困難なものは、工事共通経費として一括集計し、期末において完成工事原価と未成工事支出金とに配賦している。材料費・労務費・経費の全部又は一部について、各工事に予定配賦を行い、実際原価との間に生ずる原価差額は期末において完成工事原価と未成工事支出金とに一括配賦している。

(注)当事業年度原価計算の方法

同左

【兼業事業売上原価報告書】

(イ) 運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		51	28.3	10	25.6
外注費		68	37.3	18	45.3
経費		63	34.4	11	29.1
(うち人件費)		(12)	(6.7)	(3)	(8.2)
計		183	100	40	100

(注)運送事業については、平成20年6月末に事業を廃止している。

(ロ) 器具販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		276	100	218	100
計		276	100	218	100

(ハ) インターネット原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		65	100	55	100
(うち人件費)		(21)	(32.8)	(14)	(26.0)
計		65	100	55	100

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,889	7,889
当期末残高	7,889	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,332	2,360
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	46	28
圧縮記帳積立金の積立	74	-
当期変動額合計	28	28
当期末残高	2,360	2,332
別途積立金		
前期末残高	53,519	56,019
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	56,019	56,019
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,986	3,659
当期変動額		
剰余金の配当	745	745
別途積立金の積立	2,500	-
圧縮記帳積立金の取崩	46	28
圧縮記帳積立金の積立	74	-
当期純利益又は当期純損失()	1,946	833
当期変動額合計	1,326	1,549
当期末残高	3,659	2,109
自己株式		
前期末残高	3,674	3,703
当期変動額		
自己株式の取得	29	46
当期変動額合計	29	46
当期末残高	3,703	3,750

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	72,955	74,127
当期変動額		
剰余金の配当	745	745
当期純利益又は当期純損失()	1,946	833
自己株式の取得	29	46
当期変動額合計	1,172	1,625
当期末残高	74,127	72,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,287	1,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,110	1,869
当期変動額合計	3,110	1,869
当期末残高	1,823	46
純資産合計		
前期末残高	74,243	72,304
当期変動額		
剰余金の配当	745	745
当期純利益又は当期純損失()	1,946	833
自己株式の取得	29	46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,110	1,869
当期変動額合計	1,938	244
当期末残高	72,304	72,548

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上している。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)未成工事支出金 個別法による原価法 (2)材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)未成工事支出金 同左 (2)材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ93百万円減少している。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要額を計上している。なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。</p> <p>(3)工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。 なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。</p> <p>(3)工事損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～15年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p>
<p>5 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。</p>	<p>5 完成工事高の計上基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 「退職給付制度移行時未払金」および固定負債の「その他」に含めて表示していた長期未払金については、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「長期未払金」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度における「長期未払金」の内訳は、「退職給付制度移行時未払金」が2,488百万円であり、「その他」が328百万円である。</p> <p>また、前事業年度における固定負債の「その他」には、長期未払金が395百万円含まれている。</p>
<p>(損益計算書関係) 複合金融商品評価損については、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記載している。</p> <p>なお、前事業年度における複合金融商品評価損は、営業外費用の「その他」に、2百万円含まれている。</p> <p>過年度法人税等については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度における過年度法人税等は、「法人税、住民税及び事業税」に95百万円含まれている。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取手形及び完成工事未収入金 8,724百万円 支払手形及び工事未払金 5,846百万円	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取手形及び完成工事未収入金 7,968百万円 支払手形及び工事未払金 5,481百万円
2	関係会社株式は、投資損失引当金を100百万円控除して表示している。	有価証券は投資損失引当金を134百万円、投資有価証券は投資損失引当金を229百万円、関係会社株式は投資損失引当金を50百万円、それぞれ控除して表示している。
3	当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。 関係会社株式 15百万円 関係会社長期貸付金 75百万円 計 90百万円	当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。 関係会社株式 19百万円 関係会社長期貸付金 81百万円 計 100百万円
4	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 75百万円 (2)株三菱東京UFJ銀行他1行 九連環境開発股? 有限公司 bond発行保証・借入保証 149百万円 (3)株三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 0百万円 (4)株みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 1,246百万円 (5)株福岡銀行 株九電工ネットプロデュース 借入保証 1,072百万円 (6)日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(株) 借入保証 560百万円 計 3,104百万円	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1)株西日本シティ銀行他1行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 20百万円 (2)株三井住友銀行他2行 九連環境開発股? 有限公司 bond発行保証・借入保証 187百万円 (3)株三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 0百万円 (4)株みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 1,169百万円 (5)株福岡銀行 株九電工ネットプロデュース 借入保証 1,017百万円 (6)株日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(株) 借入保証 550百万円 計 2,945百万円
5	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示している。	同左
6	連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。	同左
7	「退職給付制度移行時未払金」は、平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いである。	

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
8	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左																		
9	<p>(当社借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> </table> <p>(当社貸手側)</p> <p>当社は、PFI事業会社(4社)への協調融資における劣後貸出人として同4社と劣後貸付契約を締結している。</p> <p>なお、貸出コミットメントの総額は74百万円であるが、当事業年度末における実行残高はない。</p>	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	8,000百万円	<p>(当社借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table> <p>(当社貸手側)</p> <p>当社は、グループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社42社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>11,420百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,312百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、PFI事業会社(5社)への協調融資における劣後貸出人として同5社と劣後貸付契約を締結している。</p> <p>なお、貸出コミットメントの総額は89百万円であるが、当事業年度末における実行残高はない。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	7,000百万円	貸出コミットメントの総額	11,420百万円	貸出実行残高	107百万円	差引額	11,312百万円
貸出コミットメントの総額	15,000百万円																			
借入実行残高	7,000百万円																			
差引額	8,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																			
借入実行残高	3,000百万円																			
差引額	7,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	11,420百万円																			
貸出実行残高	107百万円																			
差引額	11,312百万円																			

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
1	<p>関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>60,832百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>44,012百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	60,832百万円	完成工事原価	44,012百万円	受取利息	89百万円	受取配当金	126百万円	受取賃貸料	69百万円	支払利息	52百万円	<p>関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>56,838百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>50,251百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>124百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	56,838百万円	完成工事原価	50,251百万円	受取利息	109百万円	受取配当金	124百万円	受取賃貸料	88百万円	支払利息	124百万円
完成工事高	60,832百万円																									
完成工事原価	44,012百万円																									
受取利息	89百万円																									
受取配当金	126百万円																									
受取賃貸料	69百万円																									
支払利息	52百万円																									
完成工事高	56,838百万円																									
完成工事原価	50,251百万円																									
受取利息	109百万円																									
受取配当金	124百万円																									
受取賃貸料	88百万円																									
支払利息	124百万円																									
2	<p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は258百万円である。</p>	<p>研究開発費 一般管理費及び当期完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は275百万円である。</p>																								
3	<p>前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>前期完成売上高の差額等</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120百万円</td> </tr> </table>	前期完成売上高の差額等	60百万円	貸倒引当金戻入額	31百万円	その他	28百万円	計	120百万円	<p>前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成工事原価の差額等</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	42百万円	前期完成工事原価の差額等	11百万円	その他	22百万円	計	77百万円								
前期完成売上高の差額等	60百万円																									
貸倒引当金戻入額	31百万円																									
その他	28百万円																									
計	120百万円																									
貸倒引当金戻入額	42百万円																									
前期完成工事原価の差額等	11百万円																									
その他	22百万円																									
計	77百万円																									
4	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>161百万円</td> </tr> </table>	土地	161百万円	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	土地	8百万円	その他	5百万円	計	13百万円																
土地	161百万円																									
土地	8百万円																									
その他	5百万円																									
計	13百万円																									
5	<p>前期損益修正損の主なものは、前期完成工事高及び原価の修正である。</p>	同左																								
6	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68百万円</td> </tr> </table>	建物	35百万円	その他	33百万円	計	68百万円	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	建物	16百万円	その他	8百万円	計	25百万円												
建物	35百万円																									
その他	33百万円																									
計	68百万円																									
建物	16百万円																									
その他	8百万円																									
計	25百万円																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,430,860	45,049		8,475,909

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 45,049株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,475,909	66,967		8,542,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 66,967株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4,400</td> <td style="text-align: center;">2,333</td> <td style="text-align: center;">2,066</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">484</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">422</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,347</td> <td style="text-align: center;">2,890</td> <td style="text-align: center;">2,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,880百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,534百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	40	11	29	機械及び装置	4,400	2,333	2,066	車両運搬具	484	269	214	工具器具・備品	422	275	146	合計	5,347	2,890	2,457	1年内	653百万円	1年超	1,880百万円	合計	2,534百万円	支払リース料	801百万円	減価償却費相当額	725百万円	支払利息相当額	84百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、設備工事業における工事用車両および営業用車両である。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">3,581</td> <td style="text-align: center;">2,053</td> <td style="text-align: center;">1,528</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,346</td> <td style="text-align: center;">2,555</td> <td style="text-align: center;">1,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,859百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	40	14	26	機械及び装置	3,581	2,053	1,528	車両運搬具	385	230	154	工具器具・備品	339	257	81	合計	4,346	2,555	1,791	1年内	579百万円	1年超	1,279百万円	合計	1,859百万円	支払リース料	691百万円	減価償却費相当額	659百万円	支払利息相当額	76百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	40	11	29																																																																						
機械及び装置	4,400	2,333	2,066																																																																						
車両運搬具	484	269	214																																																																						
工具器具・備品	422	275	146																																																																						
合計	5,347	2,890	2,457																																																																						
1年内	653百万円																																																																								
1年超	1,880百万円																																																																								
合計	2,534百万円																																																																								
支払リース料	801百万円																																																																								
減価償却費相当額	725百万円																																																																								
支払利息相当額	84百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	40	14	26																																																																						
機械及び装置	3,581	2,053	1,528																																																																						
車両運搬具	385	230	154																																																																						
工具器具・備品	339	257	81																																																																						
合計	4,346	2,555	1,791																																																																						
1年内	579百万円																																																																								
1年超	1,279百万円																																																																								
合計	1,859百万円																																																																								
支払リース料	691百万円																																																																								
減価償却費相当額	659百万円																																																																								
支払利息相当額	76百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)及び当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産			繰延税金資産		
退職給付引当金	10,834	百万円	退職給付引当金	10,174	百万円
退職給付制度移行時移換金未払額	2,126		未払賞与金	1,775	
その他有価証券評価差額金	1,788		退職給付制度移行時移換金未払額	1,509	
未払賞与金	1,641		貸倒引当金	661	
貸倒引当金	607		関係会社貸倒引当金	397	
減損損失	305		繰越欠損金	384	
施設利用権評価損	304		投資有価証券評価損	366	
投資有価証券評価損	265		減損損失	313	
未払賞与に係る社会保険料	235		施設利用権評価損	265	
従業員共済会拠出金	212		未払賞与に係る社会保険料	232	
関係会社貸倒引当金	165		従業員共済会拠出金	190	
役員退職慰労金(未払)	160		投資損失引当金	167	
その他	386		その他	351	
繰延税金資産小計	18,922		繰延税金資産小計	16,791	
評価性引当額	767		評価性引当額	1,411	
繰延税金資産合計	18,154		繰延税金資産合計	15,379	
繰延税金負債			繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,602	百万円	固定資産圧縮積立金	1,583	百万円
その他有価証券評価差額金	550		その他	75	
繰延税金負債合計	2,153		繰延税金負債合計	1,658	
繰延税金資産の純額	16,001		繰延税金資産の純額	13,721	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.44	%	法定実効税率	40.44	%
(調整)			(調整)		
永久に損金に算入されない項目	8.56		永久に損金に算入されない項目	320.10	
永久に益金に算入されない項目	1.37		永久に益金に算入されない項目	54.33	
住民税均等割等	2.69		住民税均等割等	105.87	
過年度法人税等	8.48		法人税等還付税額	169.73	
評価性引当額の増加	5.66		評価性引当額の増加	493.44	
その他	1.39		その他	2.81	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.07		税効果会計適用後の法人税等の負担率	738.60	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	970.14円	1株当たり純資産額	974.29円
1株当たり当期純利益	26.12円	1株当たり当期純損失	11.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,304	72,548
普通株式に係る純資産額(百万円)	72,304	72,548
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	83,005	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	8,475	8,542
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	74,529	74,462

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,946	833
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,946	833
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,548	74,494

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項なし	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)西日本シティ銀行	6,670,382	1,414
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,225,138	964
		西日本鉄道(株)	2,000,000	748
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,059,710	504
		ケイ・エム・サポート(株)	8,000	400
		西部瓦斯(株)	1,525,000	394
		(株)正興電機製作所	619,368	300
		大和ハウス工業(株)	300,000	237
		(株)にしけい	271,000	224
		博多港開発(株)	416,000	208
		(株)エフ・ティー・シー大分	4,040	202
		福岡地下街開発(株)	403,000	201
		九州通信ネットワーク(株)	4,354	200
		(株)都市未来ふくおか	23,000	173
		(株)福岡ソフトリサーチパーク	2,900	145
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	36,183	123
		松井建設(株)	330,000	118
		(株)岩田屋	480,650	115
		アール・ケー・ビー毎日放送(株)	145,840	114
		サッポロホールディングス(株)	300,000	111
		(株)北九州輸入促進センター	1,100	110
		日本空港ビルデング(株)	100,000	104
		(株)トキハ	50,000	100
		(株)福岡中央銀行	250,000	93
		関西電力(株)	41,620	89
		電源開発(株)	30,000	87
		ローム(株)	17,300	84
		福岡タワー(株)	1,600	80
		(株)タイヨー	55,000	79
		その他(185銘柄)	4,947,543.31	2,028
			小計	23,318,728.31
	計	23,318,728.31	9,760	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	
有価証券	その他 有価証券	福岡市公募公債	20	20	
		その他(2銘柄)	130	11	
		小計	150	31	
投資 有価証券	その他 有価証券	大和証券エスエムピーシー(株) マルチコーラブル・スワップレート連動債	300	280	
		エル・マップ・ワンファンディング・リミテッド Class J-NIM Note ユーロ円債	220	221	
		スウェーデン輸出信用銀行 ユーロ円建 2通貨為替連動債	300	194	
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. 期限前償還条件付 適用通貨選択型 パワー リ バースデュアル債	200	122	
		レパード・ワン・ファンディング・リミテッド Class E Note 担保付社債	151	113	
		トウキョウマリン リバースフローター債	100	101	
		DTC 7 Funding Ltd. Class N ユーロ円債	100	100	
		大和証券エスエムピーシー(株) クーポン参照型・円建てコーラブル逆フローター 債	100	100	
		野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項 付劣後社債	100	98	
		三菱商事(株) 第38回 普通社債	100	97	
		日本電気(株) 第10回 転換社債	100	95	
		(株)西日本シティ銀行 第4回劣後社債	100	94	
		アイフル(株) 第36回普通社債	100	90	
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. ユーロ円債(12年満期)	100	90	
		ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク 第8回円貨社債	100	90	
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. ユーロ円債(13年満期)	100	89	
		トウキョウマリン 為替連動債	100	88	
		その他(8銘柄)	688	417	
			小計	3,059	2,488
				計	3,209

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表 計上額(百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		中期国債ファンド	30	30
		(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資)		
		(有)マルハチインベストメント2 マルハチファンド2号 匿名組合	0	47
		その他(1銘柄)	0	0
		小計	0	47
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		日興アセットマネジメント(株) エル・プラス2005-12	0	99
		クレディ・アグリコルアセットマネジメント(株) グローバルVaRジャパンファンド	0	93
		スパークス・アセット・マネジメント投信(株) ファンド・バイ・ワン	150	92
		福岡リート投資法人 投資証券	0	84
		その他(6銘柄)	281	117
		小計	431	487
		(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資)		
		(有)ティーケービー C号匿名組合		373
		(有)ASNインベストメント ASDレジデンシャル1	0	161
		エヌ・アイ・エフS M B Cベンチャーズ(株) NIFSMBC-V2006S2	0	82
		その他(7銘柄)	0	243
		小計	0	861
		DTC 6 Funding Ltd. インタレストオンリー債		97
計		1,525		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,457	483	165 (42)	42,775	19,493	1,021	23,282
構築物	3,382	25	47	3,360	2,577	97	782
機械及び装置	3,272	16	105	3,183	2,973	74	210
車両運搬具	219	3	130	91	83	6	8
工具器具・備品	5,521	224	164	5,581	4,848	296	732
土地	23,277	19	34 (22)	23,262			23,262
リース資産		929		929	87	87	842
建設仮勘定	18	703	479	242			242
有形固定資産計	78,149	2,405	1,128 (65)	79,427	30,063	1,583	49,363
無形固定資産							
ソフトウェア	1,940	69		2,010	1,327	370	682
電話加入権	93			93			93
その他	20	199	71	148	2	0	145
無形固定資産計	2,054	269	71	2,252	1,329	370	922
長期前払費用	180	9	0	189	125	13	63
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	福岡支店	福博寮改築	392百万円
建設仮勘定	熊本東配工営業所	社屋新築	208百万円

- 無形固定資産及び長期前払費用の前期末残高については、前期末迄償却済の残高を556百万円及び55百万円それぞれ除いている。
- 長期前払費用については、法人税法の償却対象分のみを記載しているため、保険料等の期間配分にかかるものは除いている。
- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,994	984	323	42	3,612
投資損失引当金	100	363	50		413
工事損失引当金	85	130	85		130
債務保証損失引当金	245			245	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等(26百万円)及び必要額の減少による戻入額(16百万円)である。

- 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当期において、当社から被保証会社へ資金の貸付を行ったことにより、貸付金に対する貸倒引当金へ、振り替えを行ったものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	35
預金	
当座預金	1,143
普通預金	8,751
通知預金	40
定期預金	2,150
その他	10
計	12,095
合計	12,130

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
松尾建設(株)	487
エイティー九州(株)	425
SUMCO TECHXIV(株)	406
イオンモール(株)	336
光進建設(株)	267
その他	5,251
計	7,173

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成21年4月	1,701	平成21年8月	174
" 5月	1,801	" 9月	52
" 6月	1,827	" 10月以降	250
" 7月	1,365	計	7,173

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
九州電力(株)	7,929
五洋建設(株)	2,345
九重町	768
国土交通省	655
(株)新日本科学	501
その他	10,027
計	22,228

(b) 滞留状況

平成20年3月期以前計上額	百万円
平成21年3月期 計上額	22,228
計	22,228

(二) ファクタリング債権

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,492
三菱UFJファクター(株)	2,043
みずほ信託銀行(株)	1,556
みずほファクター(株)	1,509
SMB Cファイナンスサービス(株)	1,149
その他	1,105
計	9,856

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
26,698	124,331	124,184	26,845

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	8,360百万円
労務費	237
外注費	11,158
経費	7,090
計	26,845

(ヘ) 材料貯蔵品

工事用材料	445百万円
その他	4
計	449

(ト) 繰延税金資産

計上区分	金額(百万円)
流動資産計上額	2,731
固定資産計上額	10,989
計	13,721

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、注記事項(税効果会計関係)に記載している。

(チ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
九州電工ホーム(株)	5,430
五島玉之浦風力発電(株)	2,651
(株)スリーイン	1,236
その他	2,614
計	11,932

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
因幡電機産業(株)	251
柳井電機工業(株)	229
西日本クリスタル(株)	198
三菱重工冷熱システム(株)	154
ユアサ商事(株)	147
その他	6,569
計	7,550

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成21年4月	1,999	平成21年7月	1,774
" 5月	1,883	" 8月	
" 6月	1,892	計	7,550

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)昭電社	1,922
柳井電機工業(株)	353
(株)福設	340
(株)設備保守センター	272
(株)橋本商会	262
その他	27,128
計	30,281

(ハ) キャッシュ・マネジメント・サービス借入金

借入先	金額(百万円)
(株)昭電社	2,455
(株)キューコーリース	561
九州電工ホーム(株)	541
(株)福岡電設	517
(株)設備保守センター	465
その他	5,083
計	9,624

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
18,339	198,864	194,620	22,583

(ホ) 退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	45,465
年金資産	16,196
未認識数理計算上の差異	13,917
未認識過去勤務債務	9,808
計	25,159

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>「買取価格の決定」に定める買取価格によって、次に定める料率により1単元当たりの株式数の売買の委託に係る手数料相当額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額とする。 (手数料率) ・100万円以下の金額につき1.150% ただし、その金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 ・100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)</p>
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.kyudenko.co.jp</p>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第81期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月11日関東財務局長に提出

第81期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出

第81期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書
平成21年4月7日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大松 健

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 祐二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社九電工の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社九電工が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 松 健

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。